

経営理念

化学で夢のお手伝い

PURPOSE

~経営理念~

私たちは、化学技術の 絶えざる革新を通じ、お客様が期待し 満足する高品質の製品・サービスを 世界に提供し、環境調和型の 生活文化の創造に貢献します。

VISION

~目指す企業像~

スペシャリティ製品を軸とした オリジナリティにあふれるポートフォリオと 環境に優しいモノづくりで、 持続可能な社会の実現に 貢献する企業

保土谷化学グループは、「PURPOSE(経営理念)」「VISION(目指す企業像)」に従い、中長期的に持続 可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、 全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本とし、企業活動を行っております。

※表紙は、保土谷化学グループの三位一体のビジネスモデル (P.13-15) と3つの強み (P.16) を表す3つの円、事業戦略ロードマップで展望する5つのメガトレンド (P.29) および サステナビリティ経営を表す緑色をイメージしております。

編集方針(発行にあたって)

保土谷化学グループは、中長期的な価値創造に向けた取り組みについての理解を深めていただくため、2017年度より 「統合報告書」を発行し、株主・投資家の皆様、お客様・お取引先様の皆様、地域・社会の皆様、そして役職員といった全 てのステークホルダーの皆様との対話を重ねてきました。編集にあたっては、ステークホルダーの皆様に分かりやすく、ま た、役職員の顔が見える統合報告書制作に努めております。

本報告書では、保土谷化学グループの企業価値創造の仕組みや中長期的な企業成長のために保土谷化学グループが取 り組むべきマテリアリティをお示しするとともに、近年の情報開示要請の高まりを踏まえ、環境、気候変動への取り組みや 人材に対する考え方、コーポレート・ガバナンスといった ESG 情報の開示を継続しております。

また、ホームページでは、引き続き、本報告書では紹介できなかった詳細な製品情報、財務情報やESG情報に加え、グ ループ会社の詳細な情報について掲出しております。ご参考にしていただくホームページの検索が容易になるよう、QRコー ド、URLを記載しておりますのでご利用ください。

本報告書が、ステークホルダーの皆様に、保土谷化学グループをより一層ご理解いただく一助となれば幸いです。これか らも、本報告書の内容のさらなる充実に努め、ステークホルダーの皆様との対話に役立ててまいります。

※ORコードの商標は(株)デンソーウェーブの登録商標です。

CONTENTS

保土谷化学グループが描く未来像と未来を創る力

社長メッセージ	
At a Glance ·····	
あなたの周りの保土谷化学グループ	
保土谷化学グループのイノベーションの歴史	1
保土谷化学グループの価値創造プロセス	1
価値創造プロセスの解説	1

サステナブルな社会の実現に向けた戦略

リスクと機会 17
マテリアリティ19
中期経営計画の振り返り 21
中期経営計画「SPEED 25/30」22
財務戦略25
財務・非財務ハイライト(連結)27
研究開発/知的財産戦略29
保土谷化学グループのグローバル展開 31
保土谷化学グループの事業概要 32
機能性色素セグメント
機能性樹脂セグメント
基礎化学品セグメント
・アグロサイエンスセグメント
物流関連セグメント

3 未来を創るための戦略の実践

持続可能な未来につなける境境配慮型の製品・技術 "	37
保土谷化学グループのサステナビリティ	38
TCFDに基づく気候変動関連の情報開示	39
レスポンシブル・ケア	41
・環境 ······· 41	
・労働安全衛生・保安防災 43	
・化学品・製品安全 ······· 44	
· 品質保証 45	
· 調達活動 46	
人材戦略	47
人権の尊重	49
地域・社会	50

4 レジリエンス力を向上させる仕組み

コーポレート・ガバナンス	51
社外取締役メッセージ	55
役員一覧	57
コンプライアンス	58
リスクマネジメント	59

5 データ

6ヵ年の主要財務データ/真正性表明	60
主なESGデータ ······	61
会社情報	62

原則として2023年4月から2024年3月を対象期間としておりますが、 当該期間以前もしくは以後の活動も報告内容に含まれております。

保土谷化学工業株式会社を含む保土谷化学グループ各社

■ 発行時期 2024年9月

■参考にした主なガイドライン

経済産業省「価値協創ガイダンス」 IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」 ISO26000:2010社会的責任に関する手引き GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) による提言

社長メッセージ



2023年度の事業環境振り返りと 中期経営計画「SPEED 25/30」の進捗

2023年度は、スマートフォン向け材料を中心とした堅調な需要の増加と円安効果に支えられ、事業環境は回復基調で推移しました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻が3年目に入り、中東情勢の緊張も高まるなど、不安定な国際情勢が続いています。これにより、半導体やディスプレイ関連のサプライチェーンの安定化に向けた経済安全保障は、当社の機能性色素セグメントにとっても重要な課題となっています。また、円安の影響によるエネルギー価格の高止まりは、基礎化学品やアグロサイエンス事業など、当社の国内事業に影響を及ぼしています。

そのような環境下においても、売上高44,261百万円(前年度比+937百万円)、営業利益3,951百万円(同+250百万円)を達成し、増収増益を実現しました。さらに、年間配当金75円(同+10円)と増配を実現できたことは評価に値すると考えています。

中期経営計画「SPEED 25/30」では、2050年の事業環境を想定し、バックキャスト方式で2030年度の「ありたい姿」と2025年度までの「目指す姿」を策定しました。2025年度までのフェーズ1の折り返し地点となる2023年度に

おいては、機能性色素セグメントの成長が著しく、特に有機EL材料事業においては、大手顧客による採用がさらに拡大しました。また、新たな事業領域として掲げる先端電子デバイス用材料の成長を図るため、2023年4月に有機・光デバイス材料事業部を発足し、半導体レジスト材料など新たな領域のビジネスを積極的に取り込むための下部組織として先端材料営業部を設置しました。ペロブスカイト型太陽電池用材料なども積極的に展開していきます。

アグロサイエンスセグメントでは、農業用資材の開発と 事業拡大に取り組んでおり、酸素供給材については第1期 の増産工事を終了しました。今後、ユーザー側でのデータ 収集を進めてさらなる販売拡大につなげ、第2期の増産工 事に着手する予定です。

中期経営計画→P.23

ますます高まる韓国事業の重要性

当社グループにおいて、韓国における事業の重要性が 年々増しています。韓国のSFCやREXCELでは設備投資 を積極的に行っていることもあり、2023年7月には社長 直轄の韓国事業戦略室を立ち上げ、設備投資等の経営判 断を迅速に行える体制を整えました。

SFCでは、有機EL材料に次ぐ第2の事業の柱を育成すべく、バイオ事業にも注力しています。2023年11月には研究開発および生産拠点となるBioParkを新設し、稼働を開始しました。有機EL材料事業の横展開として開発したPCR診断キット用材料で培った技術をさらに発展させ、バイオ医薬品分野への進出を目指しており、次世代医薬品である核酸医薬原料向けオリゴ核酸への参入を目標に掲げています。

また、有機EL材料製造の一端を担ってきたREXCELの重要性が増してきたことから、2023年4月よりグループ連結の対象としました。有機EL材料など高度な精製技術が必要な電子材料の生産拡大に対応するため、2024年4月から忠州キャンパスで第2工場の稼働が開始しました。また、エネルギー素材や電子材料の合成を担う陰城キャンパスでは新工場を建設中で、こちらは2024年9月から稼働を開始します。

これらの取り組みにより、韓国事業のさらなる拡大と強化を図り、グローバルな競争力を一層高めてまいります。

中期経営計画→P.23 保土谷化学グループのグローバル展開→P.31

新事業領域における課題

2023年度の当社のセグメント別売上高比率は、有機EL 材料事業を擁する機能性色素セグメントが5割を占めており、セグメントごとの営業利益に偏りが出ていることは大きな課題です。有機EL材料事業では新製品開発のための研究開発投資や生産能力向上のための先行投資が実を結んでいますが、他の一部の分野では開発の遅れや市場規模の縮小も見られ、まだ成果の刈り取りの途上にあると認識しています。

将来のエネルギー問題への解決策となり得るペロブスカイト型太陽電池用材料や、世界的なEV需要の高まりを見据え先行投資したバッテリー用材料については、新たな事業ポートフォリオを担う重要なテーマとして引き続き取り組みを強化していきます。これらの分野における先行投資と技術開発を通じて、持続可能な成長を実現し、多様な事業ポートフォリオのバランスを図ることが求められています。

今後も、新事業領域における課題を克服し、全体の事業ポートフォリオを強化するための取り組みを一層推進してまいります。

At a Glance → P.7 中期経営計画 → P.24

持続可能な社会の実現に貢献する 研究開発への挑戦

2023年度の研究開発費は5,011百万円となり、売上高研究開発費率は11.3%に達しました。この比率は化学セクターの中で高い水準にあり、研究開発型企業の代表とも言われる製薬会社並みの水準です。2023年度は主に韓国における有機EL材料関連の先行投資が実を結び、売上が大きく伸長し、企業価値が増大しました。この利益を次の成長分野に先行投資し、第2、第3の柱を育てていくことが必要です。

スマートフォンやタブレットなどの情報端末が日常生活の必需品となった結果、電子材料関連のビジネスは今後も成長が続くと予想しています。有機EL材料や半導体関連材料については、引き続き一つの柱として成長させることはもちろんですが、当社がこれまでに培ってきた技術の延長として、国を挙げて実用化が急がれているペロブスカイト型太陽電池材料の開発も進めています。

さらに、アグロ関連のビジネスにも注目しています。「食」は生活の基本であり、その需要がなくなることはありません。酸素供給剤などの農業資材を中心に、気候変動に対応し生産性を向上させる製品の研究開発を続けていきます。この分野ではグローバル企業との提携を通じて世界市場への進出も視野に入れています。

これらの取り組みにより、持続可能な社会の実現に貢献し、当社の成長をさらに加速させてまいります。

研究開発/知的財産戦略→P.29

ROICツリーの構成要素一つひとつへの こだわりで成長を目指す

成長戦略の実現に向けて、財務の健全性を保ちつつ、過去3年間で設備投資108億円、R&D投資138億円を実施してきました。中期経営計画「SPEED 25/30」では、2025年度の目標としてROE9%を掲げていますが、2023年度の実績は5.5%にとどまり、大きな課題と認識しています。

私は、ROE向上のためには、ROICツリーの構成要素ごとにパフォーマンスを向上させるための施策を積極的に実行していく必要があると考えています。一つひとつの施策がROICの向上にどれだけ貢献しているか・するかを明確にし、それにこだわって取り組んでいかなければなりませ

社長メッセージ

ん。従業員にとっても各自が取り組んでいる仕事がROIC ツリーのどの構成要素に該当し、価値の向上にどのように 貢献するかを理解できれば、仕事を進める上でのモチベー ションにつながるでしょう。

2026年度からスタートする中期経営計画「SPEED 25/30」のフェーズ2では、ROICの見える化に取り組む予定です。その前段階として、ROICの重要性を全社員に理解させ、ROIC向上に寄与する行動を促すために、ROICツリーの構成要素を一つひとつ分解し、従業員一人ひとりが取り組むべき課題を明確に説明できるように精緻化していくつもりです。

ROICの向上はROEの向上にも直結するため、当社の 成長戦略を実現する上で必ず取り組んでいかなければい けない課題と認識しています。

財務戦略→P.26

2030年度の「ありたい姿」 実現に向けたサステナビリティ経営

2023年度には、製品構成の変化を受けてエネルギー原単位と二酸化炭素排出原単位(売上高原単位)が2025年度の目標を前倒しで達成しました。また、FTSE Russellのスコアが3.6に向上し、EcoVadisのシルバーメダルを維持、CDP(Carbon Disclosure Project)のランクがBに上昇し、「統合報告書2023」は、第3回日経統合報告書アワードにて「優秀賞」を受賞するなど、外部からの評価も向上しています。

これらの評価向上は、当社の取り組みを大きく変えたわけではなく、実直な取り組みが外部から見えにくかったことを反省し、ESG情報の開示を充実させた結果であると認識しています。また、限られたリソースの中でも、従業員一人ひとりが高い意識を持って「環境にやさしいモノづくり」に向き合ってきた結果だと考えています。

当社が掲げるVISION:目指す企業像では、「環境にやさしいモノづくり」を謳っています。これは「環境にやさしい製品(モノ)をつくる」ことと、「環境にやさしい製造方法(モノづくり)を取り入れる」ことの2つの意味を含んでいます。中期経営計画「SPEED 25/30」のフェーズ2では、環境と化学の調和に役立つ製品・サービスの展開や、サステナビリティの取り組みの加速、持続可能な地球と社会への貢献、環境調和型の生活文化創造への貢献を目指しており、フェーズ1からさらに踏み込んだ内容の検討を進めていきます。

また、化学メーカーとして安全操業は第一の使命です。 2023年度には全事業所で無事故を達成しました。引き続 きレスポンシブル・ケア活動を一層充実させ、無事故・無 災害・安全操業に取り組んでまいります。

経営理念→P.1 中期経営計画→P.22 保土谷化学グループのサステナビリティ→P.38 レスポンシブル・ケア→P.41

人的資本経営のさらなる高度化に向けて

私は、2016年の社長就任当時から、「希望が持て、働きがいのある、勤めていて良かったと思える会社」にしようと取り組んできました。目指すは、生産性が高く収益性も高く、ひいては給与水準が高い会社、そして仕事内容に誇りが持てる会社であり、それが「やりがい・働きがい」につながります。さらに、安心して仕事ができる職場環境や、適切なワーク・ライフ・バランスも必要と考えており、取り組みを進めてきました。

ダイバーシティの推進

化学メーカーとして、女性の入社が少ないという課題に直面していますが、これはダイバーシティ推進の機会でもあります。海外の化学メーカーでは現場で活躍する女性従業員が増えています。当社でも、DXを積極的に推進し、計器室での監視業務や判断業務にシフトできるような職場環境を整えることで、女性の活躍の場を広げることができます。

女性管理職比率は2025年度までに13%にすることを目標としており、2023年には女性社外取締役を招聘し、2024年には女性執行役員も就任しました。今後は、経営会議に参加するような役職でも、積極的に女性を登用し、経営への参画意識を高めたいと考えています。

教育とグローバル人材の育成

当社の教育プログラムは充実しており、次世代経営人材や女性社員のキャリア教育を行っています。2023年度は新たな試みとして、若手研究者を韓国で研修させました。研修後、研究者は一様にスピード感が違うと口にしました。就業環境が異なることもありますが、スピードの違いを感じるだけでなく、自身の仕事の進め方にも良い影響を及ぼしてもらうことや、グローバルな視点を養ってもらうため、今後はローテーションで韓国に研究者を順次送り込み、比較的長期間の研修を受けさせる計画です。また、売上高の50%が海外に由来し、海外拠点が多い当社にとっては、グローバル人材の育成が不可欠です。特に、中国語や韓

国語といった非英語圏の言葉や文化に精通した人材の育成が重要です。海外でのビジネス経験はキャリア形成においても非常に有益であり、社員にはどんどん挑戦してほしいと考えています。

次世代の経営人材

価値創造の担い手は自ら学び考え、行動できる人材です。常に学び続けることができる環境の提供が、新製品の開発や生産性の向上につながります。次世代の経営を担う人材の育成については、取締役会や経営会議に構成メンバー以外も陪席させ、議論を見聞きし、勉強してもらうようにしています。取締役会には執行役員が、経営会議には部長クラスの人材が陪席し、適宜、案件の説明や質疑応答に加わることで、実務と教育を兼ね備えた場としています。

先日、社外取締役から「松本がすべてを話してはいけない。人材を育てる意味でも、ほかの人に答えさせた方がよい」との助言をいただきました。社外取締役が次世代の経営人材の人となりや考え方を理解する機会を提供するためにも、教育の場としての会議の重要性を改めて認識しました。

人材戦略→P.47 コーポレート・ガバナンス→P.53

グループガバナンスのさらなる強化

海外の子会社、特に韓国では、お国柄もあるとは思いますが、迅速な意思決定を求められることが多いです。また、韓国では配当よりも研究開発への投資を優先し、企業が成長することで株主をはじめとするステークホルダーへの還元を行うという考え方が強いようです。保土谷化学グループでは、韓国の子会社には、資本構成に基づくガバナンスだけでなく、理事~課長クラスの人材を派遣し、常駐させ実務も担わせています。彼らは、子会社の経営者層からの信頼も厚く、密接なコミュニケーションを通じて事業の進め方や方向性の確認を行い、当社の経営層とのパイプ役を果たしています。

世界的にガバナンスの重要度が増し、企業に対する外部の目も厳しくなっていますが、ガバナンスの名のもとに子会社の独自性をつぶさないようにしつつ、守るべきガバナンスの実効性を担保し、グループ全体の企業価値向上を目指しています。これが当社の隠れた優位性になっていると考えています。

コーポレート・ガバナンス→P.51



次の100年も社会から必要とされるために

私は今、「変わろう、保土谷化学」を合言葉に掲げています。この合言葉の意味するところは、表面的な一部の変化ではなく、「SPEED 25/30」に掲げた目指す姿・ありたい姿に中身から大きく変わる「トランスフォーム」を果たすことで、この先100年も成長し続ける企業でありたいということです。一方で、100年企業として培ってきた「本邦嚆矢」の精神に代表される保土谷化学のDNAや、脈々と継承されてきた技術、また、良い製品を開発して作って販売するというメーカーとしての喜びなど、変わらずに大事にしていかなければならないものもあります。

2021年4月にスタートした現在の中期経営計画「SPEED 25/30」は、その2年前から準備を開始し、2050年に想定される事業環境からバックキャスト方式で成長戦略を描き、その過程で「変えるもの」「変えないもの」についてはこだわりを持って検討してきました。間もなく中期経営計画のフェーズ2の策定準備に入りますが、世界情勢が目まぐるしく変化する中で、2050年の事業環境をどう想定するのか、再検討していかなければなりません。経営理念「環境調和型の生活文化の創造に貢献します」という軸はそのままに、これから2年弱をかけて2030年度の「ありたい姿」をもう一度見直し、ビジョンや目指す企業像、そして事業ポートフォリオの構成を、経営陣のみならずグループ全体で議論を進めていきます。

足元の動きにとらわれすぎず、どう2030年度の「ありたい姿」に近づいていくか。「変えるもの」「変えないもの」をしっかり見極めながら、スピーディーに「目指す姿」「ありたい姿」に近づいていけるよう、保土谷化学グループすべての役職員が一丸となって本気で取り組んでいきますので、ステークホルダーの皆様には引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

At a Glance

保土谷化学グループを支える「5つの事業セグメント」





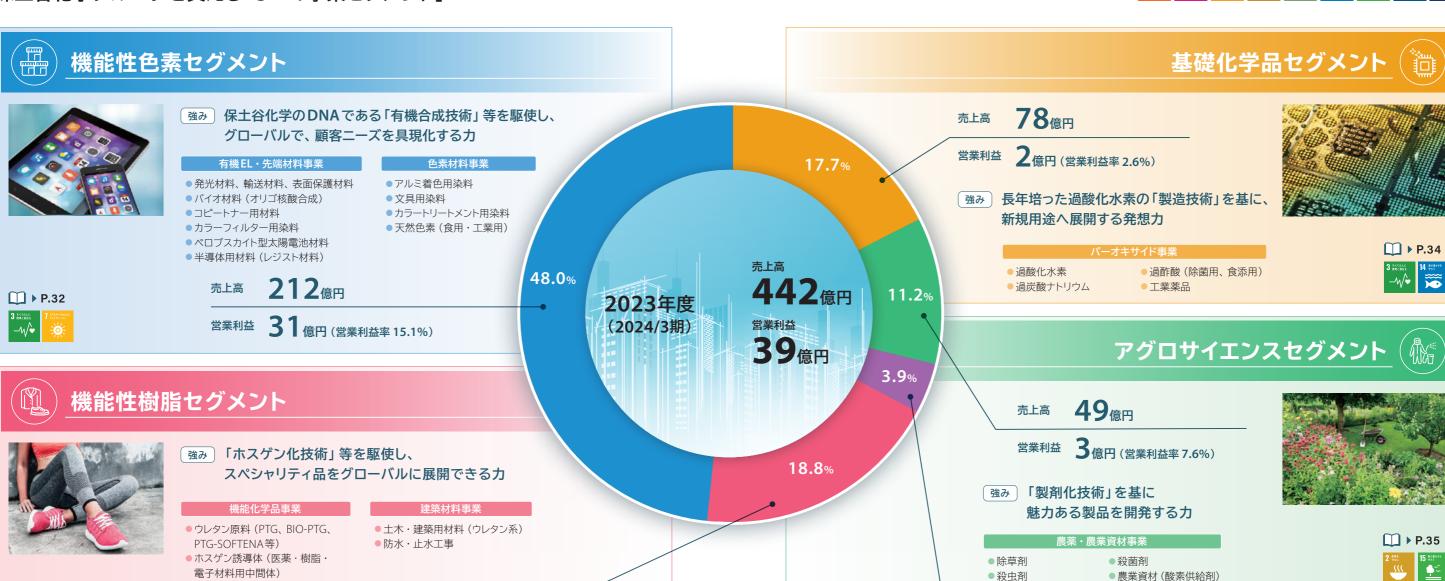












グローバルネットワーク(2024年3月末時点)

P.33 ▶ P.33



●本社

●接着剤

●剥離剤

- ●大阪支店 ●郡山工場
- ●横浜工場
- ●南陽工場・分工場
- ●筑波研究所

5カ国・地域

83億円

営業利益 -0.9億円(営業利益率-%)

- HODOGAYA CHEMICAL (U.S.A.), INC.
- SFC CO., LTD.
- HODOGAYA CHEMICAL KOREA CO., LTD.
- 保土谷(上海)貿易有限公司
- HODOGAYA CHEMICAL EUROPE GmbH
- REXCEL CO., LTD.
- ●台北事務所

物流関連セグメント



17億円

2億円 (営業利益率 14.7%) 営業利益

● 農業資材 (酸素供給剤)

(強み) 危険物・化学品の「取り扱いノウハウ」を活かし、 安心・安全を運ぶ力

物流関連事業

- 倉庫業 (危険物/一般品) 横浜営業所、郡山営業所、南陽営業所
- ●貨物利用運送取扱業
- ●ISOタンクコンテナ保管事業





※その他の売上構成比は0.4%

あなたの周りの保土谷化学グループ

皆様の身近な生活シーンで、保土谷化学グループの技術を活かして製造した材料が、多くの製品に使用されております。 何気なく目にしている、あなたの周りの製品のいくつかをご紹介いたします。

液晶テレビー

ディスプレイのカラー フィルターに「染料」が 使用されております。

アイスクリーム

着色に「天然色素」が 使用されております。



おります。



有機ELディスプレイに「有機EL材料」が使用されております。 アルミボディに「染料」が使用されております。

路線の雑草除去のために「除草剤」が使用されて



土壌改良、湿害対策に「酸素供給剤」が使用されて

おります。

複写機、レーザープリンター

トナーの添加剤に「イメージング材料」が 使用されております。

紙パルプの漂白に「過酸化水素」が使用されて おります。

インナー・アウターウェア

弾性繊維に「ウレタン原料」が使用されて おります。



はがれやすくするため、テープの背面部分に 「剥離剤」が使用されております。



加工食品

さまざまな食品に「天然色素」が使用 されております。



食肉、野菜、果物

除菌に「過酢酸」が使用されております。



■機能性色素セグメント ■機能性樹脂セグメント ■基礎化学品セグメント ■アグロサイエンスセグメント ■物流関連セグメント

腕時計の樹脂製ベルトに「ウレタン原料」 が使用されております。



スポーツウェア

弾性繊維に「ウレタン原料」が使用されて



オーディオプレーヤー

アルミボディに「染料」が使用されて おります。



ペットボトル

ボトルの洗浄に「除菌剤」が使用されて おります。

メガソーラー

敷地の雑草除去のために「除草剤」 が使用されております。



ゴルフ場・競技場・公園

芝生の雑草除去のために「除草剤」 が使用されております。



粉末洗剤に「洗浄剤」が使用 されております。



洗剤に「漂白剤」が使用されて おります。



カラートリートメント トリートメントに「染料」が使用

・原料」が使用されております。

ヘアードライヤー ヘアードライヤーブラシに「ウレタン

されております。



医薬品の製造に「特殊化学品」が 使用されております。

洗浄に「除菌剤」が使用されて おります。



PCR診断キット用材料

ウイルス検出過程で、DNAに結合 させる材料が使用されております。



魚類の寄生虫駆除に「動物用医薬品」が 使用されております。



自動車タイヤ

.....<u>.....</u>

タイヤに「接着剤」が 使用されております。



自動車部材 部材に「ウレタン原料」 が使用されております。



屋上やベランダに「防水材」が使用されて おります。



危険物・化学品の保管・輸送

サービスを提供しております。



保土谷化学グループのイノベーションの歴史

1916年、保土谷化学は日本で初めて電解法苛性ソーダを製造する企業として誕生しました。 創業109年の長い歴史により培われた技術を基に、時代のニーズに応え、絶えざる革新を通じて、染 料から農薬、医薬中間体、ウレタン樹脂材料、有機EL材料といった、暮らしと社会を支えるさまざま な製品を生み出し続けてまいりました。

保土谷化学グループは、次の100年も、価値ある製品・サービスの創出を通じて、持続可能な社 会の発展に貢献する企業として、「SPEED 25/30」を始動し、その歩みを続けてまいります。

●1916年 1915年 現在の神奈川県 横浜市保土ケ谷区に 「程谷曹達工場」設立

東洋曹達株式会社 (現郡山工場) 設立



1940

1940

※1976年までは個別業績、1977年からは連結業績で表示しております。 ※1946~1950年は戦後処理のため不明となっております。

●1939年

(1986年現地法人化) 鶴見工場 (現横浜工場) 設立 ●1971年 「保土谷化学工業 株式会社」に社名変更 南陽工場設立



ニューヨーク駐在事務所開設

●1967年

●1993年

保土谷コントラクトラボ株式会社設立

●1994年

保土谷アグロス株式会社設立 (2011年保土谷アグロテック株式会社へ商 号変更)

●1997年

保土谷口ジスティックス株式会社設立 上海駐在事務所開設(2014年現地法人化) ●2006年

日本ポリウレタン株式会社の一部株式を譲渡 (2012年全株式譲渡)

●2008年

韓国駐在事務所開設(2011年現地法人化) 保土谷UPL株式会社設立

●2010年

デュッセルドルフ駐在事務所開設(2018 年現地法人化) 台北駐在事務所開設

売上高 - 営業利益

売上高

800

400

営業利益

120

80

40

SFC CO., LTD. (韓国) の株式を取得

監査等委員会設置会社に移行 2016年

創立100周年

●2022年 プライム市場移行 本社移転(汐留)

●2023年

●2015年

REXCEL CO., LTD. (韓国)

をグループ連結化 SFC BioPark (韓国)

1915年

1920

1920

電解法苛性ソーダの

製造を開始 (日本初)

(年度)

1930

1930

1926年 ホスゲンの製造を開始

1927年 染料の製造を開始



1950年

1950

農薬の製造を開始

1950



1960

ウレタン原料 (PTG)の製造を 開始

1970

1970

1966年

1963年

1960

●1978年

●1991年

筑波研究所設立

保土谷建材工業株式会社

設立(2017年保土谷建材

株式会社へ商号変更)

過酸化水素の製造を開始

1967年

日本初のウレタン防水材の製造 を開始

1980

1980

1978年 1984年 トナー用電荷制御剤 (CCA)の製造を開始



有機光導電体材料 (CTM) の製造を開始

1990

1990



2001年

2000

(HTM)の製造を開始

2000

2004年 有機 EL 材料・正孔輸送材 有機 EL 材料・電子輸送材 (ETM)を開発

2010

2010

2017年 過酢酸製剤「オキシアタック」 (食品向け除菌剤)の製造を開始 ウレタン防水材「凄極膜」の製造

を開始

2023 ₹-20

2020

2020年

PCR診断キット用材料の量産を 開始

化学産業の輸入依存からの脱却 創業者 磯村 音介

1914年 第一次世界大戦 関東大震災

1923年

社会の工業化・近代化とともに

総合化学メーカーへ

1939年 第二次世界大戦 戦後復興を後押しするさまざまな製品開発

戦後復興

1950年代 1960年代 1973年 高度経済成長 オイルショック エレクトロニクス時代到来に向けて 電子素材関連へと事業分野を拡大

> 1985年 1991年 プラザ合意 バブル崩壊

環境負荷の低い新素材・新製品で環境調和型社会を創造

2008年 2011年 リーマンショック 東日本大震災 2020年 新型コロナウイルス感染症流行

創業時製品 (1916年~) 苛性ソーダ

塩の電気分解 塩素

水素

原料・中間体 主要製品グループ 各種芳香族 有機化合物 有機・光デバイス材料 天然素材 各種染料 有機化合物 ウレタン原料 医薬・農薬原料 工業薬品原料 ホスゲン ウレタン系 防水材 各種芳香族 有機化合物 各種除草剤 過酸化水素および誘導品

~2000年 現在 ~1980年 コピー機用材料 有機 EL材料 バイオ材料 カラーフィルター用染料 アルミ着色用染料 文具用染料 カラートリートメント用染料 弹性繊維用原料 剥離剤原料 医薬中間体 建築材料 除草剤 自社原体+導入原体 農業資材 過酸化水素 過炭酸ナトリウム 過酢酸

保土谷化学グループの価値創造プロセス

保土谷化学グループは、内外の環境変化、ステークホルダーの皆様からの要請を踏まえ、私たちが 目指す企業像を、「スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に 優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業」としております。これからも、「化学で 夢のお手伝い」をキャッチフレーズにそれぞれの事業活動から創出された価値を通じて、社会課題を 解決し、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

9.386百万円

620 J

PURPOSE~経営理念~

私たちは、化学技術の絶えざる革新を通じ、 お客様が期待し満足する高品質の製品・サービスを世界に提供し、 環境調和型の生活文化の創造に貢献します。

VISION ~目指す企業像~

スペシャリティ製品を軸とした オリジナリティにあふれるポートフォリオと 環境に優しいモノづくりで、持続可能な 社会の実現に貢献する企業

インプット(2023年度) 財務資本 価値創造を実現する財務基盤・投資 純資産 57,443百万円 1株当たりの純資産 6,014.71円 47.734百万円 • 白己資木

• 有利子負債

地球環境

社会

外部環境認識

(会社と組織)

8

ガバナンス

リスクと機会→P.17

自ら学び考え行動できる人材

 連結従業員数 922人 • 海外従業員比率 32% 人件費 2,606百万円

•1人当たりの教育投資額(個別) 54千円 1人当たりの平均研修時間 96.2時間

社内研修を受けた従業員数

知的資本

グローバルな競争力を支える技術・協創基盤

• 産学共同(新規素材開発)実施

• 研究開発費 5,011百万円

• 売上高研究開発費率 11.3%

• 知的財産保護に関するノウハウ

製造資本

グローバルに展開する生産拠点

グローバルな牛産拠点体制

生産拠点数(国内3拠点、国外1拠点) 設備投資額 5.780百万円

• 売上高設備投資比率 13.1%

• 環境配慮原材料の使用

(物) 社会・関係資本

さまざまなステークホルダーとの共創を 通じた長期的な顧客基盤、信頼関係

• 保土谷化学とパートナーが同レベルの調達 方針

- 関係会社 (国内6社、海外6社)
- 安心・安全な製品の開発、製造体制
- 創業109年の歴史で積み上げた信頼とHCC ブランド

自然資本

資源の効率活用

エネルギー消費量(原油換算) 21,920kl

• 水使用量

9,853千t

長年にわたり 積み上げてきた チカラ

強み

揺るぎない3つの 基盤技術力

高純度化 技術力

> 機能素材 開発力

機能素材 評価力

進化し続ける3つの 企業力

価値 創造力

研究 開発力

牛産 技術力

強み→P.16

■人材

■人権の尊重

ビジネス モデル 常に高品質の 製品・サービス を提供 研究開発 最先端の研究テーマに 基づき、次代を ひらく技術を追求 生産 「環境」と「安全」 を考えつくした 質の高い モノづくりを推進 販売 社会ニーズ・ 顧客ニーズを 的確に 読み取る力 独自の技術力・ ットワークを活かして 多種多様な 要望に対応 事業強化・新製品創出・生産性向上・ 中期経営計画 経営基盤強化・戦略投資の実行・ **SPEED 25/30** サステナビリティの推進・DXの推進 → P.22 価値創出を 支える基盤 ■コーポレート・ガバナンス ■レスポンシブル・ケア → P.41

経済価値

アウトプット(2023年度)

セグメント別売上高

44,261

百万円

機能性色素

21,238百万円

48.0%

機能性樹脂

8,341百万円

18.8%

基礎化学品 7,846百万円

17.7%

アグロサイエンス

4,940百万円

11.2%

物流関連

1,704百万円

3.9%

事業概要→P.32

企業価値向上に向けた資本政策

(年率+7.3%)

アウトカム

DOE 1.6% 10年間のTSR +102.2%

人的価値

働きやすい環境を創出し、

多様な人材の活躍 • 従業員エンゲージメント向上

• 海外売上比率

• 女性管理職比率 11.3% •「健康経営優良法人」4年連続取得 • 育児休業取得率 男 109%

女 該当者なし

• 有給休暇取得率 74% コンプライアンス検定取得率(国内) 100% (管理職)

知的価値

新たなイノベーションを創出し、 企業価値を向上

売上高に対する新製品比率向上

製造価値

事業拡大のための競争優位性の向上

• 韓国 SFC バイオ棟 (BioPark) の新設

環境配慮製品の拡大

社会価値

事業活動を通じた地域環境への配慮

グローバルレベルの調達方針の遵守

・法令違反ゼロ、休業災害ゼロ

• 社会貢献活動 17百万円

環境価値

地球環境問題への配慮

エネルギー原単位

0.4952kl/売上高百万円 • CO2排出量 (SCOPE1+SCOPE2)

35.649t (0.805t-CO2/売上高百万円)

水排出量 9,873千t

• 産業廃棄物発生量 2,523t

マテリアリティ→P.19

インパクト

農業・食品

・安心・安全で 豊かな食生活の 実現への貢献

環境・ エネルギー

環境負荷の低減に 貢献

電子・情報

豊かなスマートライフ の実現に貢献

モビリティ

・安全な物流機能の 提供

ライフサイエンス

・人々の健康維持と 安全・安心な医療 サービスの提供に貢献

13 保土谷化学 統合報告書 2024 14

■ コンプライアンス/リスクマネジメント

→ P.58-59

→ P.47

→ P.49

価値創造プロセスの解説

ビジネスモデル

保土谷化学グループでは、多様化する社会のニーズをいち早く捉え、さまざまなお客様の異なるニーズに即応するために、研究開発、生産、販売部門が連携した三位一体のビジネスモデルを構築しております。社内ネットワークを活用し、研究開発、生産、販売部門の3部門が、効率的かつ場所を選ばず迅速に情報を共有し、製品の開発につなげております。また、生産販売会議を月次で行うことで効率化を図るとともに、営業部門が得たお客様の要望やニーズを事業部と生産拠点で共有し、製品の改良に必要な体制や、新たな研究開発テーマの選定を迅速に行える体制としております。

研究開発









人的資本

在 知的資本 社会·関係資本 財務資本

特徴・大切にしていること

- ●快適で豊かな暮らしに貢献する新素材を開発 する技術系人材
- ●最先端の研究テーマを選定する目利き力
- 要素技術を確実に保護する知的財産活動
- 大学・研究機関との良好な関係

深化のための取り組み課題

- ●研修制度の充実とエンゲージメントの向上による高度 な技術系人材の確保と育成
- 国内外の研究開発拠点の連携強化による商品開発の スピードアップ
- ●産学共同研究の推進による新規素材開発力の強化
- 研究開発費の積極的な投入

強み

揺るぎない3つの基礎技術力

1. 高純度化技術力



高度な精製技術を駆使し、 一段上の高純度化を実現します。

求められるのは、進化し続ける機能と新たな領域へ適応できる高純度素材。保土谷化学グループの高度な精製技術が、最 先端の厳しい要求を解決し、お客様の期待にお応えします。

2. 機能素材開発力



快適で豊かな暮らしにつながる、 新機能を持った素材を開発します。

目指すのは、安心・安全・快適で豊かな暮らし、夢の実現です。保土谷化学グループは、あらゆる場面を想定した新たな分野に挑戦し、さまざまな機能を備えた新素材を提案します。

3. 機能素材評価力



知見・経験・熟練。その評価技術 が未来型素材を支えます。

高度な評価技術で仕上げた保土谷化学グループの製品に対する答えは、お客様の信頼に表れております。評価結果が新たな設計へ、そして最先端の一歩先を行く素材へ生まれ変わります。

進化し続ける3つの企業力

1. 価値創造力



お客様のあらゆる課題を解決に 導く、新たな価値を創造します。

社会的ニーズ・顧客ニーズを的確に読み 取る力。ニーズに応えようとする情熱と 発想力。裏付けとなる技術力とノウハウ。 これらが付加価値の高い製品を生み出す 源泉です。

2. 研究開発力



最先端の研究テーマに基づき、 次代をひらく技術を追求します。

長い歴史が育んだ高い研究スキルと、充 実した研究設備。これらを駆使し、最先 端の研究テーマに取り組むことで、新た な価値をカタチにしてまいります。

3. 生産技術力



「環境」と「安全」を考えつくした、質の高いモノづくりを推進します。

高い品質、安定供給、コスト競争力などが高く評価される保土谷化学グループ。 「環境」と「安全」を考えつくした高度な基準に基づく生産体制を構築しております。

特徴・大切にしていること

関連する

創業109年の事業で培ったグローバルベースでの 顧客基盤と信頼関係

販 売

人的資本 財務資本 知的資本 社会·関係

- ◆社会ニーズ・顧客ニーズを的確に読み取り、実現する 情熱と企画力
- スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれる 製品ラインナップの構築による、ブランド認知度の向上

深化のための取り組み課題

- 顧客満足の向上に向けたお客様とのコミュニケーション強化
- 営業力を強化するための事業部体制の見直し(営業支援 組織のさらなる強化による営業への特化)
- 内外連携の強化による、販売チャネルの多様化、海外 販売の増加

特徴・大切にしていること

● 温室効果ガス排出量、水排出量、産業廃棄物発生量の削減

生産

人的資本 製造資本 社会・関係 財務資本 自然資本

- 製造拠点の最適複数拠点化
- BCP対策の強化

関連する

深化のための取り組み課題

- 温室効果ガス排出量、産業廃棄物発生量の削減
- 製造拠点の最適化BCP対策の強化
- BCP 対東の強化
- DXによる効率的な生産
- ●プロセス開発力の向上による新製品上市スピードの向上
- 教育の充実とエンゲージメントの向上による高度な 技術系人材の確保と育成

アウトカム/インパクト

保土谷化学グループは、化学メーカーとして、高いスペシャリティとオリジナリティを活かし、「環境調和型の生活文化の創造」 に貢献できる企業を目指しております。次の100年に向けて成長していくには、保土谷化学グループのキャッチフレーズである「化学で夢のお手伝い」をさまざまな形で実現しなければならないと考えております。世界的な社会課題にスピーディーに対応し、全てのステークホルダーの皆様の期待にお応えすることで、企業価値を向上し、持続的な成長を目指します。

▶ 地政学視点・エネルギー構造の変化・労働需給

変化

リスクと機会

保土谷化学グループは、外部環境の変化を踏まえ、私たちの中長期の価値創造に影響を及ぼす重要な社会課題を特定し、 それに関連するリスクと機会を抽出しました。これらのリスクと機会を明確化することで、取り組むべきマテリアリティを

外部環境認識	リスク	リスクへの対応
地球環境	・自然災害の激甚化による生産活動 への多大な影響(人・設備)	・設備・機器の点検および補修・作業標準等の教育実施・各種訓練の実施、安否確認システムの活用
 地球環境問題の不確実性は、大きな経済問題に 転じている。気温上昇について複数のシナリオを 想定し、経営戦略としてレジリエンスを向上 させることが必須であると認識 	- 保全コストの増大 - 環境未配慮による、 サプライチェーン からの信頼性が低下	省エネルギー・環境負荷物質削減に 向けた環境目標の達成ISO14001の全社統合等、環境マネジ メントの推進
▶COP21におけるパリ協定採択	国内外のレギュレーション違反による、 経済的損失企業としての信用が低下	・レギュレーション遵守体制の構築・海外レギュレーションの改正の定期的なチェック
	・品質・安全性能の低下等による社会 的信用が失墜、または、事業の中断	・品質・安全性能に関わるルールの 教育・周知徹底・チェック機能の強化
社会 ◆社会的価値の台頭にいかに対応するかは、企業	・感染症拡大による、経済や事業活動 への多大な影響	調達先の複数化感染症防止対策の運用徹底
経営における重要課題であると認識 ▶ 地政学リスク▶ AI、DXの台頭	・事業展開地域からの信頼性の低下 による事業活動の中断	・事業展開地域の持続的発展に 貢献する活動の継続・強化
	・役職員の「仕事のやりがい」「働き やすさ」の低下による、 組織パフォー マンスの低下	・エンゲージメントのパルスチェック によるエンゲージメント向上施策の 企画・実施
人(会社と組織) • 企業と人材を取り巻く大きな環境変化に適切に 対応し、 継続的に組織能力の向上を図る ことが 重要課題であると認識	・ダイバーシティ経営を推進できず、 組織能力、企業価値停滞	• 能力重視・スキル重視 の人材活用
▶先進国の少子高齢化、生産年齢人口減少▶女性の社会進出、ダイバーシティの高まり▶感染症対策など、健康に対する関心の一層の増大	・健康経営、労働安全衛生を推進 できず、組織能力、企業価値停滞	• 役職員が 健康・安全 に活躍できる 環境の整備
▶労働安全衛生マネジメントシステムへの要求継続▶ ライフスタイルの多様化▶ 人権の尊重と公正な労働慣行の一層の高まり	・ビジネスと人権にまつわる課題に 関心を払わないことにより、訴訟・ 行政罰、レピュテーションの悪化、 人材流出を招く等のおそれが増大	ビジネスと人権にまつわる課題の 把握と適正な対応
ガバナンス	・コーポレート・ガバナンスの高度化 に対し迅速かつ機動的に対応できず、 中期的に企業価値を棄損	・東証プライム市場上場企業として、 ガバナンスの向上・充実
ノハハ ノス ・企業におけるコーポレート・ガバナンス機能、コンプライアンス機能、リスクマネジメント機能の強化を継続的に図ることが重要課題であると認識 	・法令違反、不祥事等の発生により、大きな損失や企業継続に支障	・コンプライアンス徹底による、法令 違反、不祥事・不備等の未然防止
▶ コーポレートガバナンス改革の実践▶ 上場企業における品質不正問題や内部統制上の 重要な不備の発生継続	・リスク認識・評価が不十分なため、 適切なリスク軽減策が打てず、 大きな損失や企業継続に支障	幅広くかつ精緻なリスク認識・評価による、適切なリスク軽減策の実行

特定しております。リスクに適切に対応し、また機会を活かしつつ、社会課題に取り組むことで、さらなる価値創造の実現につなげてまいります。

機会	機会への対応
• 気候変動に対する緩和・適応製品 の 需要の拡大	・ 気候変動緩和・適応製品 の開発・販売
• 環境負荷低減に寄与する製品の 需要の拡大	・水の清浄化等に関するビジネスの拡大・グリーンケミストリーの推進
・各国のレギュレーションに適合する 製品の需要の拡大	・各国のレギュレーションに適合する 製品の開発・販売
• 品質・安全性能 の価値ある製品の 需要の拡大	・ 品質・安全性能 の価値ある製品の 開発・販売
・健康維持に貢献する製品の需要の拡大	・健康維持に貢献する製品の開発・販売
• 事業展開地域のコミュニティから信頼 を 獲得し、事業の安定化による、 企業価値の増大	・ 事業展開地域のコミュニティ との 積極的な交流・貢献
• 役職員の「仕事のやりがい」「働きやすさ」を 向上させ、 組織パフォーマンスを向上	・エンゲージメント向上施策の 継続的実施、パルスチェックにより 施策効果の検証
ダイバーシティ経営に適切に対応し、 組織能力向上、企業価値増大を実現	・性別、出身等に関係なく能力・スキルの ある人材の積極的な採用・登用、各人材 が最大限その能力・スキルを発揮し得る 環境の整備
健康経営、労働安全衛生に適切に 対応し、組織能力向上、 企業価値増大を実現	・多様な役職員の健康増進施策の 実施、役職員の活力向上、生産性向上、 組織活性化
・ビジネスと人権にまつわる課題に 適切に対処し、企業価値増大を実現	・人権侵害リスクの把握・評価、改善プロ セスの確立。サプライチェーンの人権侵害 リスクへの留意
・モニタリングモデルに対応したコーポレート・ ガバナンスを継続推進し、企業価値を増大	・取締役の監督責任と執行役員の適切な 判断・実施・説明責任の役割分担による、 これまで以上の 実効性向上
・コンプライアンスの徹底、法令違反、 不祥事・不備等発生の未然防止を図り、 企業価値を増大	・コンプライアンス浸透のための教育の 継続推進、コンプライアンス違反がある 場合の処罰実施
・ リスク領域の損失 を最小化すると同時に、 リスクと裏腹の関係にあるチャンスを発見し、 事業機会・収益機会を拡大	・幅広くかつ精緻なリスク認識・評価、 リスク軽減策の実行による、 事業機会・ 収益機会の発見

マテリアリティ

気候変動への対応

大気・水・土壌環境の 保全

製品・化学物質の 安全確保

製品の価値および 信頼性の向上

• 健康維持への貢献

コミュニティへの 貢献

・働きがいの向上

ダイバーシティの 推進

健康経営、労働安全 衛生の推進

人権尊重理念の 実践

コーポレート・ ガバナンスの充実

コンプライアンスの 浸透

リスクマネジメントの 徹底

マテリアリティ

保土谷化学グループは、「SPEED 25/30」を策定する過程で、経営理念に基づいた事業活動からマテリアリティを特定し、具体的な数値目標を設定しました。私たちが特定したマテリアリティは、「SPEED 25/30」の基本戦略

STEP1.

社会への 影響が大きい 外部環境の 変化を特定

STEP2.

外部環境の 変化による事業 への影響を特定

STEP3.

保土谷化学が 解決に向け重点的 に取り組むべき 課題を特定

外部環境認識	マテリアリティ	2030年度のありたい姿
		- 農業生産性向上、土壌改良に貢献
		・水産資源減少対策として養殖に貢献
	気候変動への対応	・グリーンケミストリーの推進
		・原単位および総量でのエネルギー、水資源の削減が進み、 社会に貢献している
地球環境	• 大気・水・土壌環境の保全	環境負荷削減 (CO2削減、化学物質排出抑制、 廃棄物削減等)を推進し、社会から評価されている
	//// //	・湖沼浄化による飲料水確保に貢献
	制ロ・ル学姉庭のウムが口	・化学物質に関する各国の規制法令を遵守し、 化学物質が適正に管理されている
	• 製品・化学物質の安全確保	・環境や社会に貢献する製品を開発し普及させ、 お取引先様から評価されている
		・安全で高品質な製品の供給を継続し、お客様から 評価されている
	• 製品の価値および 信頼性の向上	・DXを支える (環境に優しい) インフラ材料の提供
社会		・CSR調達方針に基づき、お取引先様とともに CSR活動を推進する調達を実施している
社去	• 健康維持への貢献	・感染症への対処に広く利用されている
	• コミュニティへの貢献	・事業所における社会貢献活動を推進し、地域において 理解・評価されている
	・働きがいの向上	会社従業者が健康にいきいきと働いている
000	ダイバーシティの推進	ダイバーシティの推進と公平公正な人事処遇に より、職場が活性化し、グローバル人材が育っている
人(会社と組織)	•健康経営、労働安全 衛生の推進	・ワークライフバランスが推進され、仕事と生活 (育児・介護を含む)の両立が図られている
		・無事故・無災害を継続し、社会から信頼されている
	人権尊重理念の実践	人権尊重の意識が徹底され、ハラスメントなどが 発生していない
	• コーポレート・ ガバナンスの充実	リスク回避の「守りのガバナンス」とアップサイド チャンス獲得の「攻めのガバナンス」を両立し、 成長を持続している
ガバナンス	• コンプライアンスの浸透	・コンプライアンス意識が浸透し、変化する社会 規範に対応している
	・リスクマネジメントの徹底	・リスク領域の損失を最小化し、リスクと裏腹の関係にある チャンスを発見し、事業機会・収益機会に つなげている

の前提となっていることから、「SPEED 25/30」で策定した「2030年度のありたい姿」とともに、中長期的な事業課題として全社を挙げて取り組んでまいります。

2025年度のKPI	取り組み	2023年度実績	貢献するSDGs
_	• 過酸化物の農業資材への展開	・土壌改良資材の市場開拓(共同開発含む)	2 *****
_	・動物薬の拡販・普及	・拡販、普及の継続	14 115***
_	・バイオPTGの展開	・バイオPTGの販売促進	13 ********
 エネルギー原単位: 0.606kl/売上高百万円 CO₂排出量: 4.34万tまたは原単位: 0.868t/売上高百万円 	・省エネルギー・省資源の推進	・CO2フリー電力導入範囲の拡大を検討・ICPの活用	7 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::
・SOx排出量:ゼロ継続 ・産業廃棄物発生量:前年度発生量以下	・環境負荷削減の推進	・SOx排出量:ゼロ継続→達成 ・廃棄物発生量:前年度以下→達成	13::::
_	過酸化水素の新用途展開	・新規分野への用途展開検討	6 seekers
・レギュレーション違反:ゼロ	・化学物質管理の充実	・法規制管理の徹底により違反ゼロを継続	12 2011
_	・新製品開発、次世代テーマ開発	・次世代の基盤技術の構築、新事業の創出	9 :::::::
・品質トラブル:ゼロ	・安全で高品質な製品の供給	・品質トラブルゼロ→未達	12 ::::::
_	・電子デバイス材料、電子デバイス機器材料の 拡大	・新規材料の開発	7 Control of Control
_	・サプライチェーンにおけるCSRの推進	・「調達ガイドライン実施状況調査」の実施	8 ************************************
_	・過酸化水素誘導体、ホスゲン誘導体等の展開	・飲料ボトル、内視鏡除菌向け拡大	3 151515 -4\frac{1}{2}
• 貢献活動数:前年度以上	・地域貢献活動の推進	・近隣高等学校からの工場見学ほか、環境支援 活動を実施:前年度以上達成	4 ****** 11 ****** 17 ****** 18 ***** 18 ***** 18 ***** 18 ******* 18 ****** 18 ****** 18 ****** 18 ****** 18 ****** 18 ****** 18 ****** 18 ****** 18 ****** 18 ****** 18 ****** 18 ****** 18 ******* 18 ******* 18 ******* 18 ******* 18 ******* 18 ******* 18 ******* 18 ******* 18 ******* 18 ******** 18 ******** 18 ********* 18 ********* 18 ********* 18 **********
・エンゲージメントスコアの向上: スコアの段階的向上	・エンゲージメント向上の継続的な施策実施	・エンゲージメントサーベイの実施と結果の還元	8 11111
・女性管理職比率:13%	・人材育成・活性化プログラムの推進	・女性従業員を対象とした研修の実施・部門長 を対象とした研修を実施	5 HOLDSTON 8 SOUCH
・健康経営優良法人:認定 ・有給休暇取得率の向上 ・リフレッシュ休暇取得率の向上	・健康経営の推進	・健康経営優良法人認定を継続	3 :::::::: -\/\^
・休業災害:ゼロ	・労働安全衛生、保安防災の徹底	・休業災害ゼロ→達成	3 5310001 -W*
• FTSE Russell評価 (人権と地域社会: 4.0)	・人権啓発活動の推進	・人権教育の継続実施 ・FTSE Russell評価 (人権と地域社会:3.0)	8 #### 16 *******************************
_	コーポレート・ガバナンスの向上	・コーポレート・ガバナンス報告書に、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を記載	8 ::::: M
_	コンプライアンスマインドの浸透	・コンプライアンス研修の継続実施(4回/年)	9 ::::::::::::::::::::::::::::::::::::
_	・幅広く精緻なリスク認識・評価と適切な リスク軽減策	・リスクマネジメント委員会での討議実施	16 mining 17 mining (***)

中期経営計画の振り返り

	"HONKI2013"(2011年度~2013年度) 再建の年(2014年度)	"HONKI2020" (2015年度~2020年度)
ビジョン・ 位置付け	「創業100周年」(2016年)に「グローバル・ニッチ分野で、オンリーワン・ナンバーワン素材を提供し続ける企業」を目指し、その実現のために、2013年度までには、将来の拡大に向けた整備を実施 2013年度目標:連結売上高500億円、営業利益率10.0%	2020年度に「グローバル・ニッチ分野でオンリーワン・ナンバーワンのスペシャリティ製品を創出し続ける企業」を目指し、その実現のために、将来の拡大に向けた整備を実施 2020年度目標:連結売上高500億円、営業利益率10.0%
計画の 骨子	【骨子】 各事業を4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を育成・強化 【施策】 会社を支える基盤事業の強化 将来の成長に向けた事業拡大/新製品創出を推進 グローバル運営体制の一層の強化 CSR(企業の社会的責任)の取り組みの強化	【骨子】 各事業を4種類に分類し、基盤事業の強化を図りながら、将来の事業を育成・強化 【施策】 競争力を取り戻し「安定した収益基盤の確保」-基盤事業 「次世代の柱」を確立-成長事業 「新たな付加価値」の創出による事業領域の拡大-育成事業、新製品創出 グローバル運営体制の一層の強化、人材の育成 CSR(企業の社会的責任)の取り組みの強化
振り返り	●基盤事業 過酸化水素およびその周辺製品の強化を図るため、日本パーオキサイド(株)を合併し、郡山工場のコスト削減を推進 ●成長事業 有機 EL 材料事業のさらなる展開を図るために、SFC CO., LTD. (韓国)の生産体制を増強 ●育成事業 既存製品の知見を活かした事業展開として、プロジェクトを通してカラー用 CCA、トナー周辺材料や新規ポリオールを開発 ●新製品創出 「新規テーマ探索プロジェクト」を発足し、産学官等と"環境"や"エネルギー"等の研究テーマへの取り組みを実施 ●主な設備投資 有機 EL 分野を中心に、約100億円の設備投資を実施 ●グローバル体制の強化 2012年5月にグループの本社機能を集約し、グループー体運営を推進。また、韓国・上海に現地法人を設立し営業力を強化	●基盤事業:アルミ着色用染料やホスゲン誘導体は、設備を新設する等、後の展開への整備が進行 ●育成事業:カラーフィルター用染料含め次期柱の育成を継続。異常気象を背景に農業用過酸化物が伸長 ●成長事業:有機ELが売上高・収益面で牽引、トップ事業に成長 ●新製品開発:有機EL、アグロサイエンス事業を中心に、2020年度の新製品売上高は34億円(SFC社を除く) ●主な設備投資・全体で101億円の設備投資を実施・アルミ着色用染料設備の新設・有機EL(SFC社)で、製造設備・研究設備の増強等 ●グローバル運営体制の一層の強化・有機ELの主要市場の韓国に「開発拠点」と「製造拠点」を設置したことで、R&D・生産の面でもグローバル化が進展・ドイツ・デュッセルドルフに現地法人を設立し、欧州での営業力を強化・グローバルな原料調達を推進し、チャイナリスク等への対応を強化・CSRの取り組み強化・ESG経営、SDGs達成への貢献を推進し、外部評価も向上
成果	 将来への成長に向けた事業拡大を実施し、新製品の創出に向けての種まきを実施 「事業環境の変化」「原燃料価格の高騰」「販売数量・単価の下落」等により、基盤事業が痛み、保土谷化学グループの収益基盤は著しく悪化。特に2012年度・2013年度は、連結の純利益で2期連続の赤字となり、危機的な状況となった 2014年度は、「再建の年」と位置付け、全利益項目の黒字化を必達目標とし、全社員一丸となって取り組んだ結果、達成 	 連結売上高 有機EL 事業の拡大等により、期間中は年4%で成長したが、目標の 500億円は未達成 連結営業利益 PCR診断キット用材料の特需により利益が増加し、目標を達成 連結営業利益率 有機EL 事業や、PCR診断キット用材料が貢献し、目標を達成
課題	安定した収益基盤の確保に向けた、拡販、コストダウン、お客様のニーズに合う製品の上市事業拡大と新製品創出の成果刈り取り海外事業拠点のさらなる活用および拡充	 有機EL事業に続く新たな成長ドライバーの探索と育成 外部環境の変化に対応可能な事業ポートフォリオの構築 保土谷化学グループのイノベーションの歴史→P.11 「開発・製造・販売」の三位一体活動のさらなる強化

業績推移



■ 売上高(左) ■ 営業利益(左) • 営業利益率(右)

中期経営計画「SPEED 25/30」(2021年度~2030年度)

VISION

スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと 環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢献する企業



保土谷化学グループは、

- 5 スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれる
- P ポートフォリオを構築し
- E エンゲージメントの向上による
- E ESG経営の推進と
- D DXによる競争力強化で

「目指す姿」(2025年度) 「ありたい姿」(2030年度)に スピーディーに変わってまいります

	保土谷化学グループの「2	2025年度までの目指す姿	£1
事業強化	新製品創出	生産性向上	経営基盤強化
	「事業戦略のロードマップ」		組織能力の向上
「戦略事業」「基盤事業」 それぞれの持続的な成長を実現選択と集中を進め新たな ポートフォリオを構築	戦略事業の技術革新を推進し、事業拡大に貢献研究開発テーマの早期事業化新たな領域展開のために研究開発テーマの持続的な創出	新製品を速やかに立ち上げる 体制の完備環境に優いい製品を、常に高い 生産性で、安全・安定に生産	働きがいの向上社会的価値の台頭への対応財務面でのさらなる改善業務効率の向上
成長	こ資する「戦略投資 (事業 < M& <i>F</i>	A含む>・設備・IT・インフラ)」	の実行

	2030年度のありたい姿		
事業強化	事業ポートフォリオが適切に構成されている		
規模拡大	グローバル市場に新製品が継続して創出されている		
効率化	高い生産性を実現している	DXの	
従業員視点	働きがいが向上している	推進	
社会的視点	SDGs達成に貢献し、環境に優しいを実現している		
株主視点	長期に継続して安定的な配当を実現している		

「サステナビリティの推進」「DXの推進」

経営目標の進捗

2

	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2025年度経営目標
売上高	418億円	433億円	442億円	500億円
営業利益	64億円	37億円	39億円	75億円
営業利益率	15.3%	8.5%	8.9%	15%
ROE	8.1%	5.3%	5.5%	9%
CO2排出量(CO2排出原単位)	49,247t-CO ₂ (1.1759t-CO ₂ /売上高百万円)	45,722t-CO ₂ (1.055t-CO ₂ /売上高百万円)	35,649t-CO ₂ (0.805t-CO ₂ /売上高百万円)	43,400t-CO ₂ (0.868t-CO ₂ /売上高百万円)
エネルギー原単位(売上高・百万円当たり)	0.698kl	0.636kl	0.495kl	0.606kl
産業廃棄物発生量	2,746 t	3,477t	2,523t	前年度発生量以下
ESG評価スコア (FTSE Russell評価)	2.7	3.0	3.6	3.7
エンゲージメントスコア	-	-	-	スコアの段階的向上
女性管理職比率	11%	11%	11.3%	13%
	営業利益 営業利益率 ROE CO2排出量(CO2排出原単位) エネルギー原単位(売上高・百万円当たり) 産業廃棄物発生量 ESG評価スコア(FTSE Russell評価) エンゲージメントスコア	売上高418億円営業利益64億円営業利益率15.3%ROE8.1%エネルギー原単位(元上高・百万円当たり)49,247t-CO2 (1.1759t-CO2/売上高百万円)エネルギー原単位(売上高・百万円当たり)0.698kl産業廃棄物発生量2,746 tESG評価スコア(FTSE Russell評価)2.7エンゲージメントスコア-	売上高418億円433億円営業利益64億円37億円営業利益率15.3%8.5%ROE8.1%5.3%てO2排出屋(CO2排出原単位)49,247t-CO2 (1.1759t-CO2/売上高百万円) (1.055t-CO2/売上高百万円)45,722t-CO2 (1.055t-CO2/売上高百万円)エネルギー原単位(売上高・百万円当たり)0.698kl0.636kl産業廃棄物発生量2,746 t3,477tESG評価スコア(FTSE Russell評価)2.73.0エンゲージメントスコア	売上高418億円433億円442億円営業利益64億円37億円39億円営業利益率15.3%8.5%8.9%ROE8.1%5.3%5.5%CO2排出量(CO2排出原単位)49,247t-CO2 (1.1759t-CO2/売上高百万円) (1.055t-CO2/売上高百万円)45,722t-CO2 (1.055t-CO2/売上高百万円) (1.055t-CO2/売上高百万円)35,649t-CO2 (0.805t-CO2/売上高百万円)エネルギー原単位(売上高・百万円当たり)0.698kl0.636kl0.495kl産業廃棄物発生量2,746 t3,477t2,523tESG評価スコア(FTSE Russell評価)2.73.03.6エンゲージメントスコア

中期経営計画「SPEED 25/30」(2021年度~2030年度)

「SPEED 25/30」2023年度の進捗

「中期経営計画SPEED 25/30」3年目となる2023年度は、経済活動の持ち直しが見られ緩やかな回復基調となりました が、継続している不安定な国際情勢等の影響によるエネルギー価格の高止まり、円安の長期化、それらに伴う物価の上昇な ど、先行き不透明な状況下での事業活動となりました。そのような環境において、これまで有機EL材料製造の一端を担っ てきた韓国REXCELを、2023年4月より新たにグループ連結の対象とし、さらなる販売拡大と、量産に向けた生産体制を確 立するため、戦略投資を実行しました。

2023年度 事業面での進捗

カグソント	サブセグメント	事業強化	新製品創出	生産性向上	実	実績		
ピノハンド	りフピンスント	事未強し	利农吅制山	工住江門工	売上高構成比	営業利益構成比		
機能性色素	有機EL・ 先端材料事業	・顧客との関係強化、技術紹介 ・新規材料での用途拡大 ・新バイオ棟 (BioPark) 稼働 ・国内評価拠点強化	・有機ELの開発推進 ・新規テーマの探索を推進 ーリチウムイオン電池材料(有機 正極材料) ー有機太陽電池材料(ペロブス カイト) ー近赤外線吸収材料 ・新製品開発に資する試作専用 設備の設置		原 単 位 位 削 (212.3億円)	80.9% (31.9億円)		
	色素材料事業	・環境対応型アルミ着色用染料の上市	・環境対応型アルミ着色用染料の 開発推進	・アルミ着色用染料の増産 体制の確立	の コスト ダ			
機能性樹脂	機能化学品事業	・新規バイオPTGの上市・拡販	・特殊グレードの開発・ホスゲン誘導体ベンチスケール 設備の設定	・ホスゲン誘導体生産設備 の増設検討と推進		▲2.4% (▲0.9億円)		
	建築材料事業	・次世代塗膜防水材の拡販						
基礎化学品	パーオキサイド事業	・過酢酸 (食品添加物)の用途拡大		・農業資材分野向け製品の 生産能力増強	17.7% (78.4億)	5.2% (2.0億円)		
アグロ	農薬事業	・農業用過酸化物の事業拡大			11.2% (49.4億)	9.5% (3.7億円)		
物流関連	物流関連事業				3.9% (17.0億円)	6.3% (2.5億円)		

2023年度 主要な施策の進捗

経営基盤強化		2023年度実績	2025年度非財務目標
戦略投資		・韓国SFC 新バイオ棟 (BioPark) 稼働開始 ・韓国REXCEL 忠州キャンパス 第2工場、陰城キャンパス 新工場 建設施工開始	_
エンゲージメント の向上	・健康経営の推進・ダイバーシティ人材の活用	・健康経営優良法人 4年連続認定 ・ダイバーシティ研修の拡充 ・フレックス制度の適用拡大 (試験導入決定) ・従業員株式給付制度の導入 ・マルチアセスメント (多面評価) の対象拡大	・エンゲージメントスコアの段階的向上 ・女性管理職比率:13%
サステナビリティ の推進	・CO2排出量削減 ・エネルギー原単位の削減 ・産業廃棄物発生量削減 ・電力使用量削減 ・ESGの推進	- CO2排出量削減: 35,649t-CO2 (0.805t-CO2/売上高百万円) - エネルギー原単位の削減: エネルギー: 0.4952kl/売上高百万円 - 産業廃棄物排出量削減: 2,523t - CO2フリー電力使用(横浜工場、筑波研究所) - ICPの活用 - ESG評価スコア (FTSE Russell評価): 3.6	 ・CO2排出量削減:43,400t-CO2 (0.868t-CO2/売上高百万円) ・エネルギー原単位の削減:0.606kl/売上高百万円 ・産業廃棄物発生量削減:前年度発生量以下 ・ESG評価スコア (FTSE Russell評価):3.7
DXの推進・ 業務効率化	・業務改革の推進と基幹シス テムの更改に向けた各種 検討推進	・RPA 人材育成 ・ERPシステムの更改の推進 ・押印業務の効率化	_

戦略投資・新たな事業ポートフォリオの構築 機能性色素セグメント: REXCEL (韓国)

韓国REXCELはさらなる販売拡大に対応するべく、設 備を増強し、量産に向けた生産体制を整えています。

「忠州 (チュンジュ) キャンパス」では、第2工場を新設 し、「陰城(ウムソン)キャンパス」では、8月に新工場が 竣工し、9月より稼働を開始します。

これら2つの戦略投資により、有機EL材料の一部の 工程の生産能力を倍増させるとともに、独自の精製技 術を活かした半導体材料の展開等を進めてまいります。



上:忠州キャンパス 下:陰城キャンパス

「SPEED 25/30」 2024年度以降の取り組み

当社グループが2025年度までに「目指す姿」に掲げている「事業強化」において、グローバルな連携をより一層推進し、 戦略事業と基盤事業のそれぞれの持続的な成長を実現するため、昨年の4月と7月に組織改編を行いました。また2024年 4月より新たに、戦略事業における国内の評価拠点を強化し、より高度な知識ときめ細やかな対応で、お客様のご要望に スピーディーにお応えしてまいります。

引き続き、技術革新を通じて「温室効果ガス (GHG) 排出量の削減」や「環境対応型製品の創出」等、環境負荷低減への 取り組みを着実に実行し、オリジナリティあふれるポートフォリオと環境に優しいものづくりで、持続可能な成長を目指します。

事業面での取り組み

セグメント	サブセグメント	事業強化	新製品創出	生産性向上
	有機EL・ 先端材料事業	・グローバルな技術サービス拠点の最適化 (技術紹介・顧客との関係性強化) ・グローバル事業に資する人材の育成&確保 ・バイオ事業の新たな展開	・次世代技術への対応・有機ELの開発推進・新規テーマの探索を推進ーリチウムイオン電池材料(有機正極材料) 一有機太陽電池材料(ペロブスカイト)	・専用設備の設置 (安定的生産基盤確保)
機能性色素		・カラーフィルター材料の拡販	・新規テーマの探索を推進 一近赤外線材料・新製品開発に資する試作専用設備の設置	J
	色素材料事業	・環境対応型アルミ着色用染料の上市・拡販	・環境対応型アルミ着色用染料の開発推進	・アルミ着色用染料の増産体制の確立 ・環境対応型アルミ着色用染料の供給 体制の確立
		・天然色素の用途開拓(食用以外)・ハラール品の拡販		6
機能性樹脂	機能化学品事業	・新規バイオPTGの上市・拡販 ・ホスゲン誘導体のグローバル拡販強化	・特殊グレード品の開発・新規ウレタンの開発推進・ホスゲン誘導体試作設備の設置	・ホスゲン誘導体生産設備の増設
	建築材料事業	・次世代塗膜防水材の拡販		
基礎化学品	パーオキサイド事業	・工業薬品分野での拡販 ・過酢酸(殺菌・食添用途)での拡販	・農畜資材の用途開発	・計画的な設備更新
アグロ	農薬事業	・新規原体導入による事業拡大・農業用過酸化物の事業拡大・新規緑地事業での需要開拓・開発・販売における顧客との関係性強化	・堆肥と酸素供給剤の新農業資材の開発	・酸素供給剤の生産能力の増強
物流関連	物流関連事業	・ISOタンクコンテナ保管事業の拡大		・IT活用による自動化・運用の効率化検討

主要な施策の取り組み

経営基盤の強化	内容
戦略投資	・韓国REXCEL 忠州キャンパス 第2工場、陰城キャンパス 新工場の完成・稼働 ・ホスゲン、アグロ (酸素供給剤) 生産設備増強
T3.45 35.43.1 0.51	・フレックス制度の適用拡大(試験導入)、「本の要約サービス」導入等、各種新規施策の実行
エングージメントの向上	・健康経営の推進・ダイバーシティ人材の活用・人的資本投資の強化
	・ESGの推進 ・CO2排出量削減 ・電力使用量削減 ・産業廃棄物発生量削減
DXの推進・業務効率化	・保土谷化学グループが蓄積しているデータの利活用 ・RPA 化の推進および DX 教育とリーダー育成 ・業務効率化のさらなる推進(業務効率化推進 PJ)

新たな事業ポートフォリオ構築のイメージ

2025年度までの重要施策を実行し、新たな事業領域に発展させることを目指し、「事業戦略のロードマップ」に示した「目指す分 野」への展開を加速する。 保土谷化学グループのイノベーションの歴史→P.11 事業戦略のロードマップ→P.29

現在の事業領域

有機EL、機能性色素、 イメージング材料 PTG、接着剤、防水材、 ホスゲン誘導体 過酸化水素、過酸化水素誘導体 除草剤、殺虫剤 危険物物流

新たな事業領域

先端電子デバイス用材料 バイオ医薬用材料、 環境対応型染料 環境対応型ポリオール 環境重視型農業資材 高付加価値型危険物物流

目指す分野 電子・情報 モビリティ 環境・エネルギー ライフサイエンス 農業・食品

財務戦略



「SPEED 25/30」のゴールを見据えた 財務・資本政策を実践していきます

常務執行役員 村上康雄

現在、進行中の中期経営計画「SPEED 25/30」は、2025年度末(2026年3月期)にその中間地点である「フェーズ1」の終了を迎えます。2021年度の「SPEED 25/30」 開始以来、「成長投資」「有利子負債コントロール」「株主還元」のバランスを堅持しつつ、将来的に高いROEを実現することを意識し、さまざまな施策に取り組んできました。

過去3年間で得られた営業活動によるキャッシュ・フロー約155億円のうち、当社グループの成長ドライバーである機能性色素セグメントを中心とした事業等へ約145億円を投資しながらも、D/Eレシオは0.2倍台を維持しており、当社の財務の健全性や安全性は高い水準にあります。また、この間、従来からの方針であるDOE (株主資本配当率)の向上を意識した配当政策に基づき、1株当たりの配当額を50円から75円 (150%)に増加させています。加えて、当社グループの将来の成長に不可欠な研究開発費率 (対売上高) は、10%を超えており、「SPEED 25/30」で最も重要な成長に資する「新たな事業ポートフォリオの構築」も着実に実行しています。

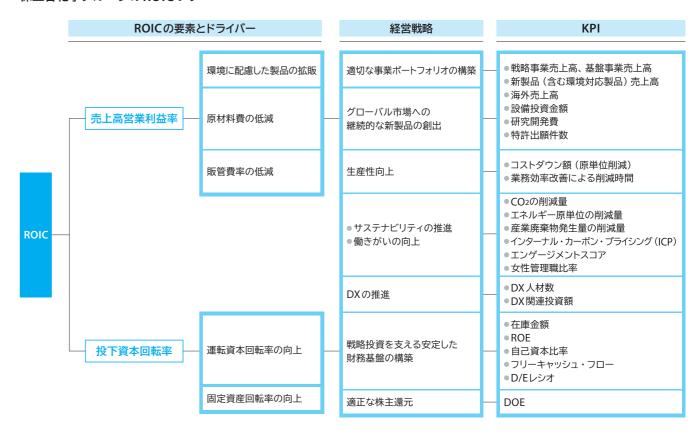
「SPEED 25/30」の折り返しである2025年度(フェーズ1の終了)を見据え、当社に期待されている経営目標の達成とその先の成長、そして、それらを踏まえたPBRの向上には、2023年度までに実行した各種施策による成果の刈り取りに加え、新たな取り組みも必要になってくるものと認識しています。株主還元の拡充に加え、新たな価値を創造し、将来の企業価値の向上につなげていくため、現在、一定の安全性を維持しているネット有利子負債や株主資本、株主資本比率をさらに有効に活用するなど、財務・資本施策を実践し、当社グループの継続した成長を加速してまいります。

中期経営計画の目標達成のための財務戦略(経営資源配分)

中期経営計画「SPEED 25/30」の「2030年度のありたい姿」に掲げる「適切な事業ポートフォリオの構築」に向けた既存事業への投資、「グローバル市場へ向けた新製品の開発」に資する知的財産投資、「高い生産性の実現」に向けたあらゆる効率化を目的とした投資、人材拡充のための人的資本への投資などについて、社内で設定したKGIとKPIを把握・管理しております。特に「SPEED 25/30」における重要なKGIとKPIについては、担当部門だけでなく、関係する部門間で広くその進捗や課題を共有することで、KGIとKPIに関わる施策の進行を促進しています。また、各部門、各グループ会社におけるKGIやKPIがグループ全体の成長につながることをROICツリーにて認識し、それぞれのKPIについては、毎年その定量評価と定性評価を実施し、それぞれの施策への経営資源の

配分を決定し、実行しています。特に2021年度から2023年度においては、韓国拠点での既存事業・新規事業を中心とした「機能性色素セグメント」への経営資源の配分を重点的に実施しました。この投資により「適切な事業ポートフォリオの構築」を加速させる考えですが、その要素となるのが、当社グループのROICツリーにも表れている「戦略事業売上高」「新製品売上高」「海外売上高」といったKPIです。加えて、非財務面における「コストダウン額(原単位削減)」「CO2削減量」「DX人材数」といったKPIも当社の将来の成長につながる重要な要素であり、適切な経営資源の配分を行っています。「SPEED 25/30」は、2030年度までの中期計画ですが、年度ごとにKGIやKPIを適切に評価、検証することで、掲げた目標の達成を加速してまいります。

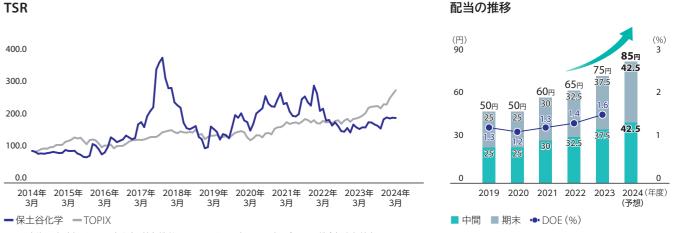
保土谷化学グループのROICツリー



資本政策および株主還元方針

保土谷化学グループは、株主・投資家、お客様・お取引先様、地域・社会、従業員といったさまざまなステークホルダーとの適切な協働を通じて、健全かつ安定した経営基盤の構築と企業価値の持続的向上に努めます。獲得された利益については、「内部留保として投資などの活動に充当し、保土谷化学グループの成長につなげるこ

と」と、「株主の皆様へ利益を還元すること」の、両者のバランスを適切に図ることを基本方針とします。また「2030年度のありたい姿」では「長期に継続して安定的な配当を実現している」を掲げております。株主還元に関しては、「DOE」を念頭に置き、「SPEED 25/30」で掲げた各種施策の推進による収益性の向上を前提としつつ、その還元として株主への配当を実行してまいります。

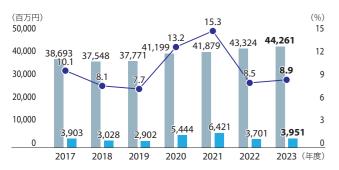


- ※ Total Shareholder Return (TSR):株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率。
- ※TSRの計算は、保土谷化学は累積配当額と株価変動により、TOPIXは配当込の株価指数により算出 (Bloombergデータ等により保土谷化学作成)。

※ グラフの値は、2014年3月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの(保有期間は2024年3月末まで)。

財務・非財務ハイライト(連結)

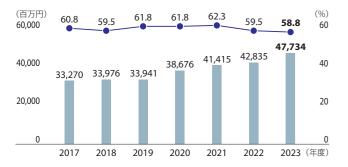
売上高、営業利益、営業利益率



■ 売上高 (左) ■ 営業利益 (左) ● 営業利益率* (右) **営業利益÷ 売上高 (単年)

2023年度は、有機EL材料の需要増や、為替影響による増収効果等により、売上高は、前期比937百万円増(2.2%増)の44,261百万円、営業利益は、前期比250百万円増(6.8%増)の3,951百万円となりました。

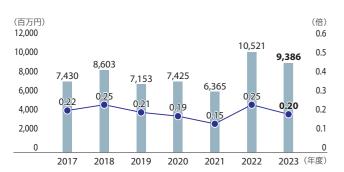
自己資本、自己資本比率



■ 自己資本(左) • 自己資本比率*(右) ※自己資本÷総資産

自己資本比率は、近年は60%前後で安定的に推移しております。今後とも事業から得られる利益を中心に自己資本を蓄積し、さらなる経営基盤の安定化を図ってまいります。

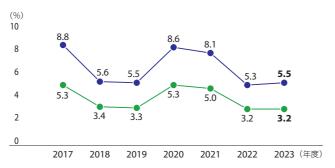
有利子負債、D/Eレシオ



■ 有利子負債(左) • D/Eレシオ*(右) ※有利子負債÷自己資本

2023年度のD/Eレシオは、0.20倍となりました。成長に資する投資とのバランスをとりつつ、財務の健全性を維持してまいります。

ROE, ROA

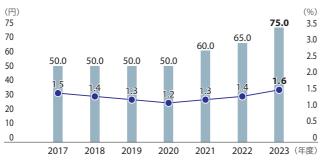


■ ROE*1 ■ ROA*2

※1 当期純利益÷自己資本 ※2 当期純利益÷総資産

2023年度は、利益の増加によりROEは向上した一方で、総資産の増加により、ROAは前年並みとなりましたが、今後も利益の拡大を目指しつつ、資産の効率化を実行してまいります。

1株当たり配当金、DOE

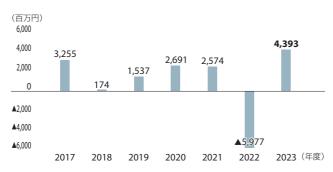


■ 1株当たり配当金(左) • DOE*(右)

※ 配当総額 ÷ 株主資本 (連結)

業績動向・将来の事業展開・不測のリスク等を総合的に勘案し、特に、「株主資本配当率(DOE)」を意識し、今後とも安定的・継続的に、株主の皆様への適正な還元を実施してまいります。

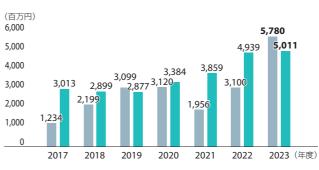
フリーキャッシュ・フロー



■ フリーキャッシュ・フロー* ※営業活動のCF+投資活動のCF

2022年度以降、戦略事業への投資を実行しておりますが、2023年度のフリーキャッシュ・フローは向上傾向にあります。引き続き、営業活動・投資活動をバランスよく実行し、将来の成長に備えてまいります。

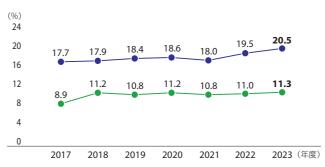
設備投資金額、研究開発費



■ 設備投資金額 ■ 研究開発費

保土谷化学グループの成長ドライバーである機能性色素セグメント における設備投資、研究開発が中心となっており、将来の成長に資 する投資や活動を継続して実施してまいります。

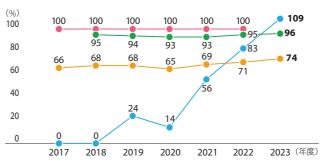
女性従業員比率、女性管理職比率



● 女性従業員比率 ● 女性管理職比率

保土谷化学グループでは、重要施策の一つとして、女性の活躍を推進しております。2018年度以降は女性管理職比率10%以上を達成し、2025年度には13%以上を目標としてまいります。女性管理職比率の向上に向け、さまざまな施策を実施しております。

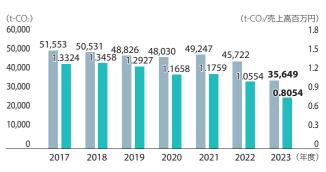
有給休暇取得率、リフレッシュ休暇取得率、育児休業取得率



◆ 有給休暇取得率(個別)◆ リフレッシュ休暇取得率(個別)◆ 育児休業取得率(男性)◆ 育児休業取得率(女性)

保土谷化学の年次有給休暇取得率は過去6年間60%以上を維持しているのに加え、年次有給休暇とは別に、5営業日連続で取得できる「リフレッシュ休暇制度」を2018年度から設けており、従業員の心身のリフレッシュに活用されております。また、育児休業取得率については、社内啓発活動を実施し、男性の取得率も2023年度実績で109%と向上しております。 ※育児休業取得率(女性)は、2023年度対象者はおりませんでした。

CO2排出量、CO2排出原単位(国内)

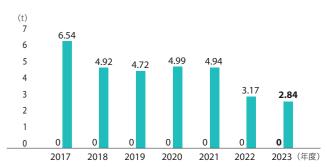


■ CO2排出量(左) ■ CO2排出原単位(右)

保土谷化学が排出する温室効果ガス (GHG) のほとんどが CO2です。 2023年度の CO2排出量は、生産の減少に伴いエネルギー使用量も 減少したことに加え、CO2フリー電力の購入により、対2022年度比 で減少しております。

※非エネルギー起源のCO2排出量は含んでおりません。

SOx排出量、NOx排出量(国内)



■ SOx (硫黄酸化物) 排出量 ■ NOx (窒素酸化物) 排出量

工場で使用する原燃料の都市ガス化を推進し、2011年度で切り替えを完了させたことにより、SOx排出量は2012年度より「ゼロ」を継続しております。また、NOx排出量については、大気への排出を抑制する対策を行っております。

産業廃棄物発生量、最終処分量(国内)



■ 産業廃棄物発生量(左) ■ 最終処分量(右)

保土谷化学グループは、中期経営計画で「対前年度発生量以下」を KPIとしました。2023年度の総発生量および最終処分量は、対前年度 比27%減少、69%増加となりました。生産品目構成差等の影響もあ りますが、最終処分量が増加した事実を重く受け止め、取り組みを 強化し、産業廃棄物削減に努めてまいります。

研究開発/知的財産戦略

気候変動への対応

- 製品・化学物質の安全確保
- 製品の価値および信頼性の向上

関連するマテリアリティ

研究開発総轄執行役員メッセージ



当社では、事業戦略のロードマップにおいて目指すべき分野として「電子・情報」 「モビリティ」「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「農業・食品」を設定しており、 この5分野に向けて新製品を開発してまいります。中期経営計画「SPEED 25/30」 では、先端電子デバイス用材料や有機太陽電池材料、近赤外線色素材料、環境 対応型の染料およびポリオール、バイオ医薬用材料、環境重視型の農業資材を具 体的な事業領域として、2050年の社会を想定し、そこに向けて2030年がどういう 姿になるかを見極めつつ、柔軟な発想で、研究・開発を進めてまいります。

常務執行役員 横山紀昌

研究開発戦略

基本方針

10年間のシナリオ「2030年度のありたい姿」と、中間点と しての「2025年度までの目指す姿」を策定いたしました。中 間点の2025年度までは、有機ELなどの重要施策を実行し、 現在の事業領域を維持・拡大いたします。さらに、その応用 分野の探索を進めてまいります。その実現に向け、常に多様 化する社会ニーズをいち早く捉え、さまざまなお客様の異 なるニーズに即応できる研究・開発を進めてまいります。

保土谷化学グループは、長い歴史で培った技術から生 まれたスキル・ノウハウを形にすることで、より新しい機 能を備えた製品や製造技術を開発し、「スペシャリティ製 品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと 環境に優しいモノづくりで、持続可能な社会の実現に貢

研究開発体制の強化

の目標9「産業と技術革新の基盤をつくろう」の達成に寄 与してまいります。 研究開発費

献する企業」の実現に向けた研究開発を行い、スペシャリ

ティ製品の創出を通してイノベーションを促進し、SDGs

(百万円)



戦略製品のさらなる発展と 新規テーマの育成

- 機能性色素材料の新製品創出と発展
- 新規研究テーマの開発ステージへの進展・育成
- 新規研究テーマの持続的な創出活動を展開
- 研究から、量産化のスピーディーな実現を可能とする組織体制の整備

戦略製品のさらなる発展と新規テーマの育成

「SPEED 25/30」に おける基本戦略

これまで100年以上の歴史の中で積み上げた技術を土 台に、中期経営計画「SPEED 25/30」では、戦略製品の 拡大と発展を目指してまいります。

次世代の新事業の創出に向けては、「新規テーマ探索 プロジェクト」を中心に、「電子・情報」「モビリティ」「環 境・エネルギー」「ライフサイエンス」「農業・食品」分野 において、長期的視野に立った研究開発戦略の構築のた めに調査・探索し、顧客ニーズを営業・開発・製造が三 位一体となって吸い上げ、その実現を目指してまいりま す。「電子・情報」分野では、有機ELやその応用の研究 活動を強化し、応用分野への進出を目指し、「ライフサイ エンス」では、韓国グループ会社のSFCを中心にバイオ分 野の拡充を目指してまいります。

また、産官学との共同の枠組みも積極的に推進し、次 世代の基盤技術の構築・新事業の創出を図っております。

ロードマップ

研究開発体制の強化

保土谷化学グループは、国内から海外までグローバル な研究開発体制で、将来を担う最先端の研究開発を進め ております。

国内拠点の筑波研究所を中心に、各工場の開発部およ び韓国のグループ会社のSFCやHODOGAYA CHEMICAL KORFAが連携して研究開発を推進し、顧客に密着した活 動により、お客様の要望にもスピーディーな対応を図っ ております。

ペロブスカイト型太陽電池への取り組み

当社では、「次世代の基盤技術の構築・新事業の創出」 に関わる例として、ペロブスカイト型太陽電池の研究開発 に取り組んでおります。

ペロブスカイト型太陽電池は、従来の無機系シリコン型 とは異なり、有機化合物を用いることで、軽量、柔軟か つ低コストという特徴があり、グリーントランスフォーメー ション (GX) を推進する手段として、高い社会的ニーズが 期待されています。

今後、ペロブスカイト型太陽電池の普及にむけ、さらな る高性能な材料の開発が不可欠となってきます。当社は、 長年の色素材料に関わる研究開発を通じた高い有機合 成技術やイメージング材料、有機EL材料で培った技術・ ノウハウを応用し、このニーズに対応すべく、太陽電池用 材料の研究開発を行っております。

また、自社だけでなくペロブスカイト型太陽電池の先駆 的研究者である桐蔭横浜大学の宮坂力特任教授と共同 研究を行い、知識・技術の融合と強化を図っております。

このような研究開発を通じて、「想定される2050年の

社会」や「持続可能 な社会の実現に貢献 する企業」の実現を 目指してまいります。



知的財産戦略

知的財産戦略の推進

将来の事業ポートフォリオを考慮し、研究開発成果の 迅速な出願と権利化を推進しております。情報検索、特 許解析に基づくパテントマップの利用や知財教育等によ り、特許の質の向上にも注力しており、日経ビジネスの 2023年知財経営ランキングでは特許価値成長ランキング

で30位を獲得しました。特に知財教育では、「権利化を 念頭に置いて研究・開発を行うことが重要」との理念か ら、自社の事例をケーススタディーとして、最前線の研究 員全員を対象に講座を開催しています。今後も、グロー バルな事業展開への対応のため、国内外での確実な権利 化を目指してまいります。

VOICE

新しい事業の「芽」を探す

新規テーマ探索プロジェクトでは、将来的に当社の新事業になるような、次世代の研究テーマの芽を 見つけることを目標に研究を行っています。事業性や技術面などから、取り組んでいる探索テーマの 位置づけを定期的に確認し、探索テーマを入れ替えながらさまざまな分野の研究を進めています。

今年度より、ペロブスカイト型太陽電池用材料が研究テーマとして採択され、本格的な研究開発 ステージに進みました。担当していた研究がテーマアップされたことがとても嬉しく、当社の新事業 へ発展していく研究に寄与できることにやりがいを感じています。

現在、新規テーマ探索プロジェクトでは、近赤外線吸収色素の研究に力を入れています。一日で も早く事業につながるよう、一丸となって取り組んでいきたいと思います。

(新規テーマ探索 PJ Y.S)

関連するグループ会社: 保土谷コントラクトラボ株式会社 事業内容: 化学品の分析および研究開発業務受託

所在地:〒305-0841 茨城県つくば市御幸が丘45番地 TEL 029-858-6886(代表) ホームページ: http://www.h-contractlabo.co.jp/



保土谷化学グループのグローバル展開

事業総轄執行役員メッセージ

国内外問わず、ニーズに対し「当社の強み」×「仕掛け」+「パートナー」が 事業拡大に向けた一つの考えであり、特にグローバル展開では、現地での「仕 掛け」づくりと「パートナー」の獲得が重要なポイントと考えています。

今後も社内外のグローバルネットワークを通じ、各地域のニーズに対し、市場性、将来性、採算性などを十分に吟味した上で、魅力ある「仕掛け」づくりと有望な「パートナー」の獲得で、中期経営計画「SPEED 25/30」の達成に向け邁進してまいります。

常務執行役員 中野猛

取り組み状況

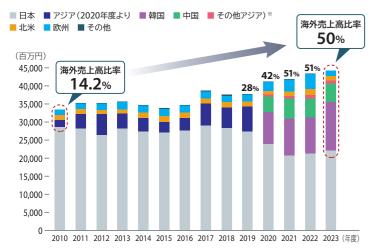
保土谷化学グループは、グローバルなお客様の多様なニーズにお応えするために、海外拠点の拡充を進めております。主力市場である北米・欧州・中国にて現地法人を設立し、また有機EL材料の用途拡大とともに韓国のグループ会社の事業規模は拡大基調にあり、保土谷化学グループの海外売上高比率は50%となっております。

具体的には、日本から海外への輸出拡大と海外拠点の拡充に取り組んできた結果、トナー用電荷制御剤等のイメージング材料や、モバイル機器等へのアルミ着色用染料に加え、ディスプレイ向け有機EL材料の販売が好調に推移し、海外向け売上高は着実に増加してきました。また、2020年度より、有機EL材料の応用技術として韓国SFCにて独自開発したPCR診断キット用材料の販売が

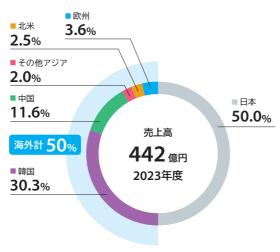
コロナ禍にて大きく伸長し、2023年11月には当該バイオ事業のさらなる拡大を目的として、韓国にR&Dと生産設備を有したBioParkを新設し、これまでの「診断用オリゴ製品」に加えて、次世代医薬品である「核酸医薬分野」の製品の製造にも取り組んでおります。そのほか、機能性樹脂事業においては、環境に配慮した植物由来の原料によるウレタン材料やホスゲン誘導体の拡販を欧州の大手化学企業と進めております。

今後も、あらゆる分野で「独自の技術力」や「グローバルなネットワーク」を活かしながら、常に高品質な製品やサービスを提供して国内外のお客様のニーズに応えてまいります。

保土谷化学グループ地域別売上高推移



保土谷化学グループ地域別売上高構成比



※2019年度まで「アジア」に含めていた「韓国」および「中国」の売上高は、重要性が増したため2020年度より独立掲記しております。

関連するグループ会社: REXCEL CO., LTD. 事業内容: 有機EL材料および電子材料等の製造・販売 所在地:51 Megapolliseu-ro, Daesowon-myeon, Chungju-si, Chungcheongbuk-do, Korea 27461

ホームページ: https://www.hodogaya.co.jp/company/group/#grp13



保土谷化学グループの事業概要



機能性色素セグメント

https://www.hodogaya.co.jp/products/segment01/



保土谷化学のDNAである「有機合成技術」等を駆使し、 グローバルで、顧客ニーズを具現化する力

3つの強み

事業内容

有機ELの各種材料を トータルで提案可能なラインナップ

世界シェアでトップクラスの アルミ着色用染料

世界オンリーワンのカラートリートメント染料

● 有機 EL 材料

スマートフォンやタブレット、スマートウォッチ等のディスプレイとしてその需要が拡大中であり、今後はテレビや車載用分野への展開が期待されております。また、有機EL材料の応用技術として独自開発した、PCR診断キット用材料(蛍光材料、消光材料、プローブ等)は高い評価を受け、新たな分野へも展開しております。

イメージング材料

複写機やプリンターの機能の発揮になくてはならない重要な材料であり、OA環境の高精度化に貢献しております。

● 色素材料

独自の技術による染料製品が、高品質品として国内外 から高い評価を得ております。(アルミ着色用、文具 用、カラートリートメント用、カラーフィルター用等)

● 天然色素

食品に色を添え、食欲を増進させる等重要な役目を 担っており、保土谷化学はそのパイオニアとして、食品 のおいしさや楽しさの演出に貢献しております。また、 家電等の着色にも使用されており、環境に配慮した用 途を拡大しております。

中期経営計画の進捗

有機EL材料事業は、有機ELディスプレイの用途拡大 とともに新製品での採用等により販売が拡大しておりま す。今後もタブレット等の採用範囲の拡大によって、さら なる成長が期待されている分野ですが、競合各社との開 発競争が非常に厳しく、高性能・低コストが求められるこ とから、研究開発強化に引き続き取り組んでまいります。

色素材料事業は、繊維向け染料の海外需要や、アルミ 着色用染料の需要が好調に推移しております。今後とも、 環境対応型製品の開発等による販売拡大を目指してまい ります。

売上高・営業利益



関連するグループ会社: **SFC CO., LTD.**

事業内容: 有機EL材料およびバイオ材料の製造・販売

所在地: 89, Gwahaksaneop 5-ro, Ochang-eup, Cheongwon-gu Cheongju-si, Chungcheongbuk-do, Korea 28122 ホームページ: https://sfc-dye.com/



保土谷化学グループの事業概要



機能性樹脂セグメント

https://www.hodogaya.co.jp/products/segment02/





「ホスゲン化技術」等を駆使し、 スペシャリティ品をグローバルに展開できる力

3つの強み

事業内容

世界トップクラスの有機合成技術を 駆使したウレタン原料 環境に配慮した、 特定化学物質を含まない防水材 世界シェアでトップクラスの 樹脂材料・医薬中間体・ 特殊繊維材料

●樹脂材料

ウレタンに柔軟性や弾性 (ゴムのような特性) を持たせるために必要な、PTGと呼ばれる材料が中心となります。ウレタンは、衣類、自動車部材、レジャー用品等の幅広い分野で使用されております。なお、環境に優しく、従来と同等の品質を保つ製品として、主原料を石油系から植物由来に切り替えたバイオ PTGに注力しております。

● 建築材料

他社に先駆けて開発されたウレタン塗膜防水材がその 主軸です。ウレタン塗膜防水材は、オフィスビル、学校 の屋上や大型店舗の立体駐車場の屋上防水等、幅広 く使用されております。

● 特殊化学品

長年にわたり蓄積してきた有機合成技術や独自のホス ゲン化技術等を駆使した中間材料や添加剤です。医 薬品、化粧品分野など、さまざまな分野のお客様の特 殊な要望に、きめ細かにお応えしております。

中期経営計画の進捗

樹脂材料事業は、一部製品での終売や、海外顧客での ウレタン材料の在庫調整等の影響が続いたことで減収と なりましたが、バイオ化製品等の販売拡大を目指してま いります。

特殊化学品事業は、医薬向けおよび剥離剤向けの需要が低迷したものの、一部設備の増強、試作製品製造設備の新設を行い、販売拡大を目指してまいります。

建築材料事業は、材料販売を中心に堅調に推移しており、今後とも、次世代防水材等の販売拡大を目指してまいります。

売上高・営業利益



関連するグループ会社: 保土谷建材株式会社 事業内容: 土木・建築材料の製造・販売 所在地:〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号 TEL 03-6852-0478 (大代表) ホームページ: http://www.hodogaya-cp.com





基礎化学品セグメント

https://www.hodogaya.co.jp/products/segment03



長年培った過酸化水素の「製造技術」を基に、 新規用途へ展開する発想力

3つの強み

事業内容

50年以上にわたり蓄積してきた 過酸化水素製造の経験・知見 過酢酸、動物薬をはじめ 多岐にわたる誘導体を作る 研究開発力

土壌改良等、地球環境に貢献する 用途を展開する発想力

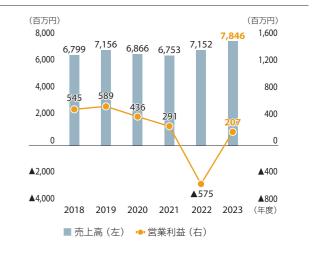
- ●保土谷化学では50年以上にわたって、過酸化水素およびその誘導品を開発、製造、販売しております。
- ●過酸化水素は、水と酸素に分解するという特徴から、環境に優しくクリーンな製品として、幅広い用途で皆様の生活をサポートしております。過酸化水素は、従来からの紙パルプの漂白や工業薬品向けだけではなく、動物薬などへの展開により、積極的に販売分野を拡大しております。
- 過酸化水素の誘導品として、過炭酸ナトリウムと過酢酸があります。過炭酸ナトリウムは、漂白剤や洗浄剤として使用されており、過酢酸は、日本で初めて食品分野向けの製造許可を取得し、現在その展開を加速しております。

中期経営計画の進捗

過酸化水素の販売において、一部で需要減が見られる ものの、コスト上昇分の価格転嫁を進めたことで、前期 並みを確保しました。過炭酸ナトリウムも、価格転嫁に加 え、需要の回復ならびに新規顧客の取り込みにより、大 幅な増収となりました。

引き続き、原燃料価格高騰の影響は継続するものと 思われますが、各種コストダウンの推進による事業収益 の改善と新たな市場が見込まれる食品添加物用過酢酸 等において、新規顧客の獲得、販売増を目指してまいり ます。

売上高・営業利益



関連するグループ会社:**桂産業株式会社**

事業内容: 化学品の仕入・販売

所在地:〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号 TEL 03-6852-0490 (大代表) ホームページ: http://www.katsura-ks.co.jp/



保土谷化学グループの事業概要



アグロサイエンスセグメント

https://www.hodogaya.co.jp/products/segment04/





「製剤化技術」を基に 魅力ある製品を開発する力

3つの強み

国内シェアで トップクラスの家庭園芸用除草剤

常に新しい製品を上市する提案力

農業用酸素供給剤等 除草剤以外にも展開する 研究開発力

●アグロサイエンスセグメントの製品は、農耕地から生 活環境、鉄道、山林、ゴルフ場での雑草、病害虫管 理、環境保全に至るまで、幅広い分野で貢献してお ります。

● 自社原体を中心とした各種原体を活用し、現地、お 客様のニーズに合わせ使いやすさと安全性を兼ね 備えた新たな製剤開発を継続しており、とりわけ、 家庭園芸や緑地管理で使用される除草剤は、業界 トップクラスのシェアを誇ります。

● 気象条件等により悪化した土壌環境を改善し、作物 の安定生産につなげていくための土壌改良資材とし て、酸素供給剤の製造ならびに市場開拓も行ってお ります。

事業内容

中期経営計画の進捗

家庭園芸向け除草剤およびゴルフ場向け除草剤での需 要が好調に推移いたしました。

基礎化学品およびアグロサイエンスのセグメントにまた がる部分では、「新たな事業領域:環境重視型農業資材」 の重要施策として、保土谷化学の過酸化水素を用いた「酸 素供給剤」と朝日アグリア株式会社の「堆肥」との複合農 業資材を新たに共同開発し、今後の事業化に向け検討を 進めてまいります。

今後も、事業収益を維持拡大すべく、農業用過酸化物 等、他社との協業も含め、魅力ある商品の投入に向け、 取り組んでまいります。

売上高・営業利益



関連するグループ会社:保土谷UPL株式会社 事業内容:農薬の製造・販売

所在地:〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号 TEL 03-6852-0500(大代表)

ホームページ:http://www.hodogaya-upl.com/

関連するグループ会社:保土谷アグロテック株式会社 事業内容:農薬の製造・販売

所在地:〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号 TEL 03-6852-0510(大代表)

ホームページ: http://www.hodogaya-agrotech.co.jp/





物流関連セグメント

https://www.hodogaya.co.jp/products/segment05/





危険物・化学品の「取り扱いノウハウ」を活かし、 安心・安全を運ぶ力

3つの強み

日本初の苛性ソーダメーカーとして 培ってきた危険物取り扱いノウハウ

横浜・郡山・南陽の好立地を 活かした保管・輸送サービス

顧客ニーズに合わせて ドア・ツー・ドアのサービスを提供

● 物流関連事業は、保土谷化学グループが100年以 上蓄積してきた、危険物・化学品等の取り扱いのノ ウハウを活かしており、化学業界を超えた幅広い分 野のお客様から評価をいただいております。

事業内容

●横浜、郡山、南陽の3ヵ所に大規模設備を保有し、 特に、横浜営業所は日本を代表する横浜港の近隣と いう好条件から、輸出入の拠点として多くのお客様に 活用いただいております。郡山、南陽においても化 学品、また重量物、機械、プラント等、貨物に適し た保管・輸送サービスを行っております。

● 2021年10月より、南陽営業所において、国内では 稀少な、危険物・毒劇物のISOタンクコンテナを取 り扱う保管・加温事業を開始いたしました。

中期経営計画の進捗

中国をはじめとする海外での景気減速により、輸出貨 物の取り扱いが低迷し、減収となりました。

化学メーカーにおける物流事業として、危険物・毒劇 物の取り扱いノウハウを活かしたISOタンクコンテナ保管 事業を2021年10月より開始しており、さらなる顧客獲得 に向け、取り組んでまいります。



倉庫風景

売上高・営業利益



関連するグループ会社:保土谷ロジスティックス株式会社

事業内容: 倉庫業、貨物運送取扱業

所在地:〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号

TEL: 03-6852-0520(大代表)

ホームページ: http://www.hodogaya.co.jp/hlc/



持続可能な未来につなげる環境配慮型の製品・技術

●天然色素

「天然色素」は、自然界に存在する天然由来の素材を 用い、人の安全や環境に配慮された製品です。

食用色素は、食品に彩りを添え、私たちの食生活を豊 かにしております。また、一部の製品は「ハラール認証」

も取得しており、イス ラム圏のお客様からの ご期待にも応えてまい ります。

さらに、食品用途に 限らず、工業用途への 展開も進めております。



●バイオPTG(樹脂材料) -



ポリウレタン原料のポ リオールの一種である 「PTG」は、"弾性繊維" などの原料として欠く ことのできない材料で す。保土谷化学では、 主原料を石油系から 植物由来に切り替える

ことで、環境に配慮しながら、従来と同等の品質を保つ 「バイオPTG」を日本で初めて開発・販売しており、10年 以上の実績があります。さらに、植物由来の特殊品の開 発も進めております。

◆ODI(ホスゲン誘導体)

剥離剤や塗料、コー ティング材の原料であ る「オクタデシルイソシ アネート(ODI)」は、 植物油脂を原料とし ており、世界各地のお 客様からのニーズにお 応えしております。



植物由来のため、気候変動の原因と言われている環境 中のCO2発生量の増加を抑制しております。

また、2024年4月には、RSPO認証*を取得しております。 ※RSPO:持続可能なパーム油のための円卓会議

●過酸化水素 ·

過酸化水素は、従来の 紙パルプの漂白や工業薬 品向けのほか、土壌汚染 対策として化学酸化分 解工法における酸化剤 の材料としても使用され ております。汚染土壌に



酸化剤を注入、もしくは攪拌することで、土壌中の油分 を直接的に酸化分解することができます。

分解すると水と酸素になる過酸化水素は、環境に優し いクリーンな化学品として活用されており、今後もさらな る用途展開が期待されます。

●過酢酸製剤 -

過酸化水素の誘導品である過酢酸製剤「オキシアタック」 (食品向け除菌剤)を2017年に上市しております。野菜 や果実、食肉への強力な除菌効果を持ちながら、使用後 は酢酸と水に分解され、塩素も発生しない環境重視型製 品としてお客様から好評を得ております。



●酸素供給剤(農業資材)-

近年、豪雨・台風等の異常気象が年々増加傾向にあ り、農地等への直接の被害に加え、湿害等による農作物の 収穫へも影響が出ております。過酸化水素誘導品の農業

劣化した土壌中への酸素 供給を通じ、湿害対策とし て農作物の育成環境を改善 するなど、健全な生育を促 進する「酸素供給剤」をお 客様に提供しております。 農地を汚染することのない、 環境重視型の製品です。



保土谷化学グループのサステナビリティ

基本的な考え方

保土谷化学グループは、「PURPOSE (経営理念)」「VISION (目指す企業像)」に従い、中長期的に持続可能な地球・ 社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価 値を提供する」ことを基本とし、サステナビリティ活動を積極的に推進しております。

サステナビリティの方針

保十谷化学グループは、サステナビリティを巡る課題 について、包括的な方針として「サステナビリティの方針」 を策定し、各課題に対する基本的な考え方と関連方針等 を記載しております。

「地球環境保護・改善への取り組み」については、1997 年にレスポンシブル・ケア (RC) 実施宣言を行い、化学 企業として積極的・継続的に取り組んでおります。同時 に、「自然災害等のリスク管理」「公正・適正なサプライ チェーンの構築」「働きがいが実感できる人材マネジメン ト」「人権の尊重」といった課題についても、制定済みの 方針や規程類により、着意を持って取り組んでおります。

理念体系



■サステナビリティ推進組織

サステナビリティに取り組む組織として、「サステナビリ ティ」を「CSR」「ESG」「SDGs」を包括した上位概念と捉 え、「サステナビリティ推進委員会」を設置しております。 「サステナビリティ推進委員会」には、環境・安全・品質 保証について討議する「RC・OM分科会」に加え、具体 的な課題対応のため「地球環境分科会」「TCFD分科会」 を設置しております。委員会での討議内容は、定期的に 取締役会および経営会議に付議・報告し、承認を得てお ります。

ステークホルダーとの価値協創

保土谷化学グループは、株主・投資家の皆様、お客様、 お取引先様、地域・社会、役職員といった従来のステー クホルダーの皆様に加え、地球環境もステークホルダー の一員と考えております。全ての皆様との価値協創が、

経営理念に基づく企 業活動や社会課題 の解決に必要不可 欠と考え、さまざま な取り組みを推進し ております。



保土谷化学グループのステークホルダー

ステークホルダー	基本的な考え方
地球環境	事業活動に伴い、私たちの地球に排出される全ての化学物質の排出量ならびに廃棄物の発生量を継続的に低減させることは、 化学メーカーの重要な責務と捉え、継続的な改善に取り組んでおります。
株主・投資家	皆様からの信頼を将来にわたって維持・向上させるため、経営の健全性・適法性の確保、効率性の向上を経営の最重要課題の一つと 位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実、強化に取り組んでおります。
お客様	安全で信頼できる製品を安定供給するのはもちろんのこと、安心・安全・快適で豊かな暮らしを目指し、お客様の期待にお応えできる 新しい製品・サービスの提供に取り組んでおります。
お取引先様	原材料および商品・委託製品のみならず、設備機器の購入にあたっても、保土谷化学グループの良きパートナーとして、社会課題への 対応をともに進めております。
地域·社会	事業活動を営んでいく上で、コミュニティの持続的発展への貢献を企業市民として重要な活動と考え、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。
役職員	保土谷化学グループの「PURPOSE (経営理念)」「VISION (目指す企業像)」を実現し、企業価値を高めるため、「役職員全員が働きがい (仕事のやりがい+働きやすさ)を実感できる」ことを目指しております。

TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

基本的な考え方

保土谷化学グループは、2021年度から開始している、中期経営計画「SPEED 25/30」のVISION(目指す企業像)に掲げる持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本としております。TCFDの提言に対しては、化学企業として気候変動に真摯に向き合い、その取り組みを推進し、積極的な開示に努めてまいります。

ガバナンス・リスク管理

サステナビリティ推進委員会は、「経営理念」「企業行動指針」に従い、持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を積極的に推進していくための委員会組織です。その下部組織として、従来のRC・QM分科会に加え、地球環境の保護・改善に関する活動を推進する「地球環境分科会」、TCFD提言に対応した活動を推進する「TCFD分科会」を設置しております。

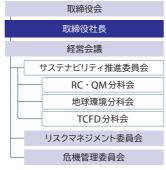
リスクマネジメント委員会では、全社的なリスク認識・評価、リスク軽減策を討議し、「TCFD分科会」で進める 気候変動に関するリスクと機会の認識およびその対応に

戦略・リスク分析

中期経営計画「SPEED 25/30」の事業戦略「新たなポートフォリオへの展開」を進めることで、生産量は増加が見込まれます。2030年を見据えた長期的な視点で予測さ

ついても、「環境リスク」として、討議しております。

各委員会、分科会での討議内容は、取締役会および経営会議に付議・報告し、経営陣が一体となって取り組んでおります。 取締役会



れるリスクをTCFDのリスクカテゴリーに分類し、気候シナリオ分析を実施し、解析結果から、移行リスクと物理的リスクへの対応と機会について、新たな取り組みを推進しております。

シナリオ分析

IJ	リスク・機会 項目		リスク	機会	対応	事業への影響
	政策規制	エネルギー関連法規制強化CO2削減	0		・省エネの推進 ・再生可能エネルギーの利用 ・製造プロセスの見直し	炭素税の導入などによるエネルギーコスト、 原材料調達コストの増加
	况即	環境マネジメントの強化	0		これまでの知見を活かした 社内体制の強化	マネジメント体制の整備と向上のための 費用負担の増加
移行リスク 1.5℃シナリオ	環境対応のための 新技術の創出		0	0	・要求に応じるための研究 開発の強化・製造プロセスの見直しなどによる 生産技術力の強化	【リスク】研究開発費、製造コストの増加 【機 会】要求に応える製商品・サービスの提供 による市場シェアの維持と拡大
	市場	環境重視の市場形成	0	0	市場・お客様のニーズの深掘りによる事業戦略の見 直しと強化とそれに対応する 研究開発・製造技術力の向上	【リスク】研究開発費、製造コストの増加 【機 会】要求に応える製商品・サービスの提供 による市場シェアの維持と拡大
	評判	ステークホルダーの環 境重視行動	0	0	地域社会、従業員、株主との対話の 充実と体制の確保	_
物理的リスク	慢性	平均気温の上昇	0	0	製造設備の省力化・自動化	【リスク・機会】特にアグロ事業の市場変化への対応
4℃シナリオ	急性	地震、台風、水害の増加	0		複数購買の推進、BCPの強化	工場操業停止や原材料の調達不能

移行における主な事業機会

セグメント	機会
機能性色素セグメント	・アルミ着色用染料 環境対応型製品の開発による販売の拡大 ・バイオ事業 PCR診断用材料から医療用への展開
機能性樹脂セグメント	• PTG (ウレタン原料) バイオ化によるグリーンケミストリーの推進
基礎化学品セグメント	・水素 水素社会到来による事業機会の拡大
アグロサイエンスセグメント	・過酸化水素・誘導品 農業資材分野への用途拡大

TCFDの詳細はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/tcfd/



指標と目標

保土谷化学グループは、中期経営計画「SPEED 25/30」で、 非財務目標 (気候変動関連) として

- ・二酸化炭素の排出量の削減(2025年度目標を達成)
- ・エネルギー原単位の削減(2025年度目標を達成)
- ・産業廃棄物発生量の削減(前年度発生量以下達成) を掲げており、地球環境分科会にて検討の上、サステナ ビリティ推進委員会で議論を実施し、取締役会・経営会議 にて進捗を確認しております。

気候変動への対応について

保土谷化学が排出する温室効果ガス (GHG) のほとんどが二酸化炭素*1です。2023年度のGHG排出量は、3.56万t-CO2です (SCOPE1*2+SCOPE2*3)。今後、生産量増加が見込まれる中、2030年度を見据えた長期的視点で緩和と適応の両面から気候変動対応に取り組みます。

非財務目標

	2022年度実績	2023年度実績	2025年度経営目標
CO ₂ 排出量 (CO ₂ 排出量 原単位)	4.57万t (1.055t ⁄ 売上高・百万円)	3.56万t (0.805t ⁄ 売上高・百万円)	4.34万t (0.868t ⁄ 売上高・百万円)
エネルギー 原単位	0.636kl / 売上高・百万円	0.495kl / 売上高・百万円	0.606kl / 売上高・百万円
産業廃棄物 発生量	3,477t	2,523t	前年度発生量以下

※2023年度のCO2排出量原単位およびエネルギー原単位は、製品構成の変化を受けて おります

二酸化炭素排出量削減を促進するため、炭素排出量に対して、価格付けを行う、ICP (Internal Carbon Pricing) についても、2022年度から導入を開始しております。

低炭素社会に向けた気候変動対応として、投資を後押しできる体制としております。

※1 非エネルギー起源のCO2排出量は含んでおりません ※2 SCOPE1: 直接排出量 ※3 SCOPE2: エネルギー起源間接排出量

CO2排出量※1推移 一 日標値 (C)排出量(万t) - 実績値 2025年度 2013年度 ▲14.4% 4.34万t (基準年) 5.07万t 2022年度 2023年度 ▲9.9% 4.57万t ▲29.8% ▲ 38% 3.56万t ((2050 (年度)

- ※1 非エネルギー起源のCO2排出量は含んでおりません
- ※2 2030年度の削減目標は、政府発表の産業別削減目標としております

CO2排出量 SCOPE1 SCOPE2 SCOPE1+SCOPE2 10,000 10,000 20,000

【CO₂排出削減のロードマップ

		2030年 目標達成に向けて実行	水素社会の	2050年 到来とカーボンニュートラルへの挑戦
技術 イノベーション の推進	プロセス	省エネの取り組みプロセス改良による高効率化の推進廃熱回収 (ヒートポンプ) の推進	・水素プラントCO ₂ 回収・利用検討	・グリーン水素外部調達
自社の生産活動に 伴う排出(SCOPE1)	蒸気 ボイラー	省エネの取り組み ・熱源の電化率向上 - 廃熱の積極的利用		・グリーン水素外部調達・燃料転換(LNG→水素)一全工場 水素専焼ボイラー導入・コジェネ導入(水素混合→水素専焼)
再工ネ利用拡大	武	・創工ネの取り組み 一再生可能エネルギー導入・省エネの取り組み		
外部購入エネルギー (SCOPE2)	电×l	ー 高効率化の推進 ・再生可能エネルギー利用のCO₂フリー電力に 段階的に切り替え		
ICP制度の活用		• ICP制度の推進 • 照明設備のLED化を継続		
省エネルギーで 日常改善	_	トップランナー機器導入を継続保温材、トラップの適正管理による放熱ロス削減効率運転		

レスポンシブル・ケア

関連するマテリアリティ

- 気候変動への対応
- 大気・水・土壌環境の保全

生産総轄執行役員メッセージ



保土谷化学グループは「環境保全と安全・健康と品質の確保は、経営の基 盤であり、事業活動の基本である」という基本理念のもと、環境保全、保安防 災、労働安全衛生、化学品・製品安全、品質保証、物流安全、社会との対話 に至る全てに取り組んでおります。

地球環境問題や自律的な化学物質の管理の拡大など「環境・安全・健康」に 関する基軸が重要視される中、責任ある自主的な行動をとることが今まで以上 に求められる時代となっています。こうした背景を踏まえ、保土谷化学グループ は、レスポンシブル・ケア理念、基本方針を具体的な行動計画に落とし込み、化 学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄にいたる全ての過程 において、自主的に「環境・安全・健康」を確保、活動の成果を公表し、社会と の対話・コミュニケーションを行う活動に積極的に取り組んでおります。

取締役 兼 専務執行役員 笠原 郁

基本的な考え方

保土谷化学グループは、環境保全への貢献を目的に、事 業活動の全ての過程において大気、水、土壌に排出され る全ての化学物質の排出量ならびに廃棄物の発生量を 継続的に低減させることに努めております。その実施体 制として、レスポンシブル・ケア(RC)基本理念に基づ き、保土谷化学の国内全事業所および国内に拠点を置く グループ会社全社の全事業所を対象に、環境マネジメン トシステム (ISO14001) の統合認証を取得しております。

ISO14001:2015年版 環境マネジメントシステム

認証機関 日本化学キューエイ

登録番号 JCOA-E-0330

適合規格 JIS Q 14001:2015 / ISO 14001:2015





過去10年の環境データはホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/ environmental data



(2023年度)

6

R. In

保土谷化学グループのマテリアルフロー

INPUT



エネルギー: **21,920kl** 電気: 37,922千kWh 燃料: 521,957GJ





保土谷化学グループの 事業活動

事業活動





排水: 9,873千t

河川:5,530千t 海洋:4,343千t

OUTPUT 大気放出

CO2: 35,649t-CO2 CO2: 35,045 NOx: 2.84t SOx: 0

産業廃棄物発生量: 2,523t 外部リサイクル量: 1,503t

産業廃棄物最終処分量:144t プラスチック使用製品 産業廃棄物等: 110+

温室効果ガス削減の取り組み

保土谷化学グループは、中期経営計画のVISIONに 掲げる持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を 果たすため、気候変動対応を重要な経営課題であると 位置づけ、従前より温室効果ガス(GHG)削減の 取り組みを前向きに進めております。

工業用水:9,745千t

上水道水:108千t

保土谷化学が排出するGHGのほとんどがCO2*1とな ります。2023年度のGHG排出量は、35.649t-CO2です (SCOPE1*2+SCOPE2*3).

今後もエネルギー原単位削減に向け、長期的視野での 脱炭素投資による省エネルギー機器の導入や再生可能工 ネルギーへの切り替え等、排出量の削減への取り組みを 進めてまいります。なお、SCOPE3*4については、他社の 取り組み状況の情報収集を行っている段階です。

今後もGHG排出量のSCOPEごとの把握と、その結果 の解析を通して削減計画を策定し、計画に沿ったGHG 排出削減に努めてまいります。

※1 非エネルギー起源のCO2排出量は含んでおりません ※2 SCOPE1:直接排出量

※3 SCOPF2:エネルギー起源間接排出量

※4 SCOPE3:その他の間接排出量。15のカテゴリーに分類

レスポンシブル・ケアの詳細は ホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/csr/ eco/safety responsible/





PRTRの詳細はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/ environmental_data/#a21



環境負荷低減への取り組み

保土谷化学グループの事業活動における水資源消費、化学物質の大気・水・土壌への排出等は、地球環境に影響を与 える可能性があります。保土谷化学グループは、地球環境もステークホルダーの一員と考え、事業活動に伴う環境負荷の低 減に取り組んでおります。

大気汚染防止

工場での化学品製造の際、燃料の燃焼等により、 SOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)、ばいじんが発生します。

保土谷化学では、工場で使用する原燃料の都市ガス化を 推進し、2011年度で切り替えを完了させたことにより、 SOx排出量は2012年度より「ゼロ」を継続しております。 また、NOx 排出量、ばいじん発生量についても、集塵機・ 洗浄塔の導入や触媒の使用による除去等、より大気への排出を 抑制する対策を行っており、大幅な削減を達成しております。

水資源、水質汚濁防止

保土谷化学は、良質な水資源の確保や、排水による 水質汚染防止が、事業継続のため重要と考えております。 保土谷化学が使用する工業用水の99%が河川からの 取水で、飲料水にも用いられる上水の使用はわずかです。 さらに地盤沈下の原因となる地下水や、海水等、他の水源 からの用水は使用しておりません。

また、製造工程から排出される排水は、工場内の排水 処理施設で高度処理し、水質汚濁物質の排水規制値を クリアした後に、公共水域に排出されます。今後も、排水 処理施設の管理を徹底し、排出先である海や河川への 環境影響リスクを低減してまいります。

環境会計への取り組み

2023年度の環境保全に関する主な支出のうち、最大 の費用額は資源循環コストで、138百万円となりました。

環境会計データ2024 D P.61

産業廃棄物削減

保十谷化学グループは、廃棄物の3R+Renewable (リデュース:削減、リユース:再利用、リサイクル:再生 利用、リニューアブル:再生可能資源の活用)を推進し、 産業廃棄物発生量の削減目標を「対前年度発生量以下」 と設定し、取り組みを進めております。2023年度の 総排出量および最終処分量は、それぞれ対前年度比 27%減少、69%増加となりました。生産品目構成差等の 影響もありますが、最終処分量が増加した事実を重く受け 止め、取り組みを強化し、産業廃棄物削減に努めてまいり ます。

PRTR

化学物質の法規制であるPRTR法(化学物質排出把握管理 促進法)に基づき、保土谷化学で製造あるいは使用した 指定化学物質について、排出量および移動量の管理と 行政への届出を行っております。環境保全の観点から化学物質 の排出や廃棄物としての移動等の実態を把握し、引き続き 対象物質の排出量・移動量の削減に努めてまいります。



「CO2削減」への取り組み



昨今、地球温暖化が問題視されています。経済活動が発展するにつれてCO2排出量が増え、それ に伴い世界の平均気温が上がっています。その結果、世界各地で集中豪雨や高温などの異常気象 が引き起こされ、深刻な影響を及ぼしています。

このような現状を踏まえ、横浜工場では2022年4月より電力取引をCO2フリー電力に変更し CO2削減に取り組んできました。また、水銀灯や蛍光灯をLED化することで消費電力削減にも取 り組んでいます。足元の取り組みでは外部からの節電要請にも対応しています。

工場では、「環境に優しいモノづくり」に向けた様々な取り組みを実施していますが、一番大切 なことは工場で働く従業員一人ひとりが意識をもって行動することだと思います。今後も、工場 全体で環境負荷低減に取り組んで行きたいと思います。 (横浜工場 製造部 T.S)

関連するマテリアリティ

レスポンシブル・ケア

- ●製品の価値および信頼性の向上 ●健康経営、労働安全衛牛の推進
- 製品・化学物質の安全確保

労働安全衛生・保安防災 基本的な考え方

保土谷化学グループは、「労働安全衛生は生産活動の原点である」ことを最優先とし、ゼロ災害に向け、安全衛生関連諸 法令の遵守を徹底しております。労働安全衛生、保安防災を推進するため、関連諸法令に基づいた保土谷化学グループ が行うべき基本事項を、「安全衛生管理規程」「防災規程」および「物流安全管理規程」に明記しております。

労働安全衛生の取り組み

「安全衛生管理規程」は、全従業者の労働災害ならび に健康障害を防止するための、安全衛生管理に関する 基本事項を定め、労使が協調して職場における全従業者の 安全と健康を確保するとともに、より快適な作業環境の形 成を促進しながら作業遂行の円滑化を図り、生産性の向 上に資することを目的としております。

また、2012年2月3日に発生した、横浜工場の火災事故に おける教訓を風化させず、安全文化の向上を目指し、 安全な事業体制の構築を、グループ全従業者で共有する ため、毎年2月3日をグループ「安全の日」としております。

2023年度は、引き続き各施策の取り組み強化を継続 した結果、保土谷化学グループ、協力会社いずれも、

休業災害ゼロを達成し ました。



保安防災の取り組み

「地域・社会に対して、環境保全を含む安全・安心を 提供する」ことを基本として活動しております。「防災 規程」では、事故・災害の発生に備えて教育・訓練を 定期的に実施することを定めており、防災訓練、消火器 訓練、消防署と合同の救急救命訓練等を行うとともに、 全従業員への「安全・防災意識」の浸透および危険を 感知する「感受性」の高揚に努めております。

従来からのKYT (危険予知訓練) およびPYT (プロセス 異常予知訓練)活動の継続、事業所内での安全 パトロール・3S (整理・整頓・清掃) 巡視、事業所間 での相互視察を行い、RC活動内部監査では、5ゲン 主義(現場・現物・現実・原理・原則)による活動へ 展開し、メカニズムや法則の原理、物事の決まりごとや 規則等の原理を含めた安全対策、安全教育を展開して おります。

各工場は、同じ地域に立地する他社工場と消防防災 操法を競う大会に積極的に参加しております。

休業災害発生状況

		保土谷化学グループ			協力会社	
発生年度	2021	2022	2023	2021	2022	2023
発生件数(件)	0	0	0	0	0	0
被災者数 (人)	0	0	0	0	0	0
度数率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
強度率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

度数率=被災者数/総労働時間×1,000,000 強度率=延労働損失日数/総労働時間×1.000

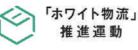
物流安全への取り組み

保土谷化学は、2021年1月、国土交通省・経済産業省・ 農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動※の趣旨に 賛同し、「ホワイト物流」推進運動事務局に自主行動宣言を 提出しました。自主宣言では、物流の効率化やモーダル シフト等の運送内容の見直し、契約の適正化、安全の確保を 取り組み項目に掲げております。

安全の確保は、グループの製品等に関わる物流における

事故・災害の防止と事故・災害発生時の措置についての 基本事項を定めた「物流安全管理規程」に従い、物流 関係者をはじめ地域住民の方々の安全・健康を確保すると ともに地域環境の保全を図っております。

※「ホワイト物流」推進運動 深刻化する運転手不足に対応し、国民 生活や産業活動に必要な物流を安定 的に確保するとともに、経済の成長に 寄与することを目的とし、特にトラック 輸送の生産性の向上・物流の効率化 や、女性や高齢の運転者も働きやすい 労働環境の実現に取り組むものです。



替同企業

労働安全衛生・保安防災の詳細はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/ safety health logistics/

基本的な考え方

おそれのある化学物質を自主的に管理することを目的にしております。



化学品・製品安全の詳細はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/ chemical product safety/



化学品・製品安全

事業活動の基本に据える「レスポンシブル・ケア(RC)基本理念」である「環境保全と安全・健康と品質の確保」に 基づき、化学物質の使用および製品等への含有管理について社内規程を定めております。この規程は、化学物質の開発 から製造・輸送・使用・廃棄までの各過程において、人の健康を損なうおそれ、または地球環境に影響を与える

化学物質マネジメント

保土谷化学グループでは、環境保全、保安防災、労働 安全衛生・健康、製品安全の面から、開発段階、原材料の 調達段階、製造段階、使用・廃棄段階の全てにおいて、 化学物質の管理を実施しております。

対象となる化学物質は、国内法規に、「RoHS指令」 「REACH」および「グリーン調達」等のお客様から要請 された管理物質を加えたものとしております。

対象物質を、国内法において原則製造・輸入・使用が 禁止されている「使用禁止物質」、国内法等で環境等への 排出量制限または環境負荷の低減等が要請される「排出 制限物質」、お客様からの要求事項として製品等への 非含有もしくは含有量管理が求められる「製品等含有 管理物質」の3区分に分類し、保土谷化学グループで 取り扱う製品、原料および化学物質の情報としてデータ ベース化し一元管理しております。

また、国内外法規制への法適合確認、多言語でのSDS (安全データシート)や製品のラベル作成の自動化、製品 含有化学物質の安全性情報の作成等、お客様に標準化 された書式での情報提供を進めております。

ブローバルな法規制対応

従来の米国 TSCA、欧州 REACH 規則に加え、韓国、

中国、台湾等アジア各国の法規制施行が近年活発になって おります。

保土谷化学グループがグローバルに事業を展開していく ため、海外の現地法人、駐在事務所との連携を密にする のみならず、さまざまな業界活動への積極的な参加等に より各国の化学物質管理政策および法規制の最新動向 を把握し、タイムリーな規制対応に努めております。入手 した各国の法規制情報とその対応については、保土谷化 学グループ全体で共有を図っております。

■化学品のリスクアセスメント

保土谷化学グループは、事故・災害を防止するための リスクアセスメントの実施手順およびその結果に基づくリ スク低減対策実施手順を定め、リスクを明確に把握する とともに、的確に対策を実施することを目的とした「リス クアセスメント実施要領」を定め、その都度、実施してお ります。実施対象となる物質について、「作業のリスクア セスメント」と「化学物質取扱い作業のリスクアセスメン ト」の2種類に分類し、リスクの明確化と的確な対策の実 施が図れるようにしております。また、今般の労働安全 衛生法の改正に基づく、化学物質による労働災害を防止 することを目的とした、自律的な「化学物質管理体制」「情 報伝達」「リスクアセスメント」等強化に努めております。

VOICE



訓練を潜在的な危険を想像する・考える機会につなげる

私たちは、生産現場におけるエラーは取り返しのつかない事態になりかねないことを、何よりも念 頭に置かなければなりません。失敗経験ができないからこそ、KYTやPYTなどにより、想像する・ 考える機会が重要です。私は技術員として、製造部の訓練では化学的な視点を意識して取り組んで います。各自の持ち場や立場の中で、さまざまな視点から意見を出し合うことは、潜在的な危険を より多角的にとらえることにつながり、安全意識や感受性の高揚、仲間を守る行動につながると考 えています。

日常でまったく同じ状態ということはありませんが、こうした訓練は、日常においてもその時その 時に応じた声の掛け合い、注意喚起につながります。安全文化の輪を広げ、これからも「安全は生 産活動の原点である」ことを胸に、より安全意識の高い化学メーカーとして、ステークホルダーに貢 献していきたいと思います。 (郡山工場 製造部 S.M)

レスポンシブル・ケア

品質保証 基本的な考え方

品質方針として、「保土谷化学グループは、取引先指向の品質第一に徹する」を掲げており、「製品、商品および委託製品」を通してお客様・お取引先様の要望に応え、社会に対する貢献と社業の発展に資することを目的としております。

品質保証への取り組み

保土谷化学グループは、「RC基本理念」、「RC基本方針」に則り、品質保証活動を実践しています。

事実を把握し、事実から判断し、事実に基づいた行動に こだわることで、品質重視の思想を徹底し、お客様の信頼 と満足に応える高機能、高付加価値の製品・サービスを 提供します。

お客様の品質に対する満足を保証するため、保土谷化 学グループで取り扱う製品等について、企画、研究開発、 生産、販売までの全ての段階で関連する品質保証活動を 目的別に4つの体系に区分しております。レベルアップを目 指した年度計画の作成、RC・QM分科会での実績の報告・ 討議といった各体系に応じた必要な審査・監査・マネジメ ントシステムを通じて品質保証活動に取り組んでおります。 計画的、継続的な品質教育の実施を通じて、従業員の品 質に対するコンプライアンス意識の向上を図っています。

また、毎年11月の品質月間において、保土谷化学グループの全体行事として「全社QC発表会」を開催しております。 QCサークル活動を通じて、製品品質・サービス向上を目的に改善を実行し、成果を「全社QC発表会」で報告し、自己啓発・相互啓発・職場の活性化につなげております。

4つの品質保証活動体系

- 1. 製品の企画から安定生産までの品質保証活動体系
- 2.製品の定常生産業務における品質保証活動体系
- 3. 商品・委託製品に関する品質保証活動体系
- 4. 品質保証活動の見直しに関する活動体系



2023年度全計OC発表会

品質の日

保土谷化学グループは、品質管理のいっそうの向上を図るため、2020年より、従来から品質月間としている11月のうち、原則第3金曜日を「品質の日」としております。これは、保土谷化学グループの持つ「品質こそが信頼の源泉」との考えのもとに、品質管理機能の向上を図り、その役割および責任を明確にするため、2018年10月の組織再編で「環境・安全・品質保証部」から「品質保証部」を独立し、新たな品質保証活動を担う部門が発足したことがきっかけとなっております。「品質の日」は、保土谷化学グループの全役員・従業員が一堂に会し、「品質の誓い」を読みあげ、品質維持・向上およびコンプライアンスへの認識を共有し、お客様の満足へとつなげていく活動としております。

品質マネジメント

企業活動における品質に関する体制については、国際 規格への適応が当然のことと認識される時代になってきております。保土谷化学は事業所単位の取り組みにより、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を全事業所で取得してきました。2010年には事業所ごとに分散独立したマネジメントシステムを統合し、さらに認証範囲を国内の関係会社まで拡大した保土谷化学グループとしての統合認証の取得を達成しました。グループ会社の韓国SFCもISO認証を取得しております。2019年の保土谷化学グループ統合認証更新時に認証範囲を拡大し、国外の研究拠点であるHODOGAYACHEMICAL KOREAもISO認証を取得しました。

また、品質マネジメントシステムを効果的に運用していくために、内部監査員の増員および力量向上を課題と捉え、社内教育はもとより、外部講師を招いたISO内部監査員教育を実施しています。

ISO9001:2	2015年版 品質マネジメントシステム	
認証機関	日本化学キューエイ	6
登録番号	JCQA-0184	< manual
適合規格	JIS Q 9001:2015/ISO 9001:2015	P TOTAL PROPERTY.

取得年月日 1996.12.25

調達活動 基本的な考え方

保土谷化学グループは、「サステナビリティの方針」の中に「公正・適正なサプライチェーンの構築」を掲げ、「コンプライアンス行動方針」「調達方針」の下、調達活動を実施しております。原材料および商品・委託製品のみならず、設備機器の購入にあたっては、全てのお取引先様と公正な立場で接し、誠実な取引を行い、保土谷化学グループの良きパートナーとして、社会課題への対応をともに進めております。

調達方針

保土谷化学グループは、「調達方針」および「調達ガイドライン」を制定しております。

調達方針には、公正で誠実な取引を行うことに加えて、 環境への配慮、相互コミュニケーションの深化という持続 可能な調達の観点を組み込んでおり、この方針に従い調 達活動を実施しております。

保土谷化学グループとお取引いただく際に締結する購買基本契約書の中には、「調達ガイドラインの遵守」の条項があります。このガイドラインの条項を遵守いただくことにより、原材料の品質・化学物質管理や製造等の環境負荷低減、ならびにサプライチェーンにおける人権の尊重、安全衛生管理や倫理といった環境・社会・ガバナンス等の社会的要請への適合を、保土谷化学グループは、お取引先様とともに推進しております。

調達方針

- 1. 法令・社会規範等の遵守
- 2. 環境に配慮した調達活動の実施
- 3. 公正な取引機会の提供
- 4. サプライチェーンとのコミュニケーションの深化



「調達方針」はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/company/ philosophy/#a8



持続可能な調達の推進

原材料や設備機器等の調達にあたっては、経営状態が 健全であり、人権の尊重・環境・社会・ガバナンス等の 社会的要請への適合を含め、継続的取引が可能であるお 取引先様をグローバルな視点で探索し、強固なサプライ チェーンを構築するよう努めております。特に、原材料ご とに複数の調達先の確保、調達国の多様化に取り組んで おります。

一定額以上の購入金額のお取引先様には、定期的に「調達ガイドライン実施状況調査票」を用いて、「調達ガイドライン」に記載されている遵守事項が適正に実施されているか、確認しております。また、調査票による確認と並行し、お取引先様への訪問監査も実施しており、お取引先様との相互理解の深化と信頼関係の構築に努めながら、改善活動を行っております。

購買部員には、持続可能な調達活動を実践していく上 で必要な教育を行っております。

2024年4月には、RSPO認証を取得し、持続可能なパーム油の調達に取り組んでおります。

また、保土谷化学グループでは、責任ある鉱物資源の 調達に努めております。人権侵害や武装勢力の資金源と なっている紛争鉱物は取り扱っておりません。



「調達ガイドライン」はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/ uploads/2018/09/guideline_20180918.pdf



VOICE



持続可能なサプライチェーンの実現に向けて

当社は2024年にODIのRSPO (持続可能なパーム油のための円卓会議) 認証を取得いたしました。RSPO認証は、パーム油の生産が、環境保護や労働者の権利、地域社会の福祉に配慮して行われていることを証明する、国際的な認証制度です。

今回、RSPO認証取得に向けた手続きを進める中で、一消費者としても、自分が購入する製品に対して、その製品がどこから来たのか、環境や人権に配慮した方法で生産されているのかなど、製品そのものだけでなく、その背景についてもより意識するようになりました。

製品の販売、生産を通じて、お取引先様との信頼関係を強化し、持続可能な社会を共に築いていくため、私たちに何ができるかを、これからも考えていきたいと思います。

(機能化学品事業部 M.K)

関連するマテリアリティ

人材戦略

- 働きがいの向上 ダイバーシティの推進
- 健康経営、労働安全衛生の推進

人事部総轄執行役員メッセージ



2024年6月IMD (スイス:国際経営開発研究所) 公表の日本の世界競争力 ランキングは、前年比3位ダウンの38位でした。保土谷化学グループは、人こ そが価値創造の担い手であり、人材の力を発揮することが競争力アップと中長 期的な企業価値向上につながると考えています。そして同時に、人材の力を発 揮することが社会課題を解決し、サステナブルな社会の実現に貢献できると深 く認識しております。人的資本拡充を図ることで、中期経営計画「SPEED 25/30」を達成していけるよう取り組んでまいります。

取締役 兼常務執行役員 佐藤伸一

中期経営計画「SPEED 25/30」 人事戦略

価値創造の担い手である人材を最大限に活かして、中 長期的な企業価値向上につなげるには、人的資本の拡充 が重要と考えております。具体的には、成長意欲・挑戦意 欲・革新志向を持った「自ら学び考え行動できる人材」の

多様な人材の活用 (ダイバーシティ推進) 健康経営推進、 採用 人事企画 ワークライフバランス 対応 適切な 人的リスク管理



採用・育成を推進すべく、企業価値向上と連動した人事

企画に基づき、下図の人事サイクルを着実に遂行しており

ます。「SPEED 25/30」では、このサイクルの遂行により、

「エンゲージメント向上」を図り、「役職員全員が働きがい

を実感できること」の達成を戦略目標としております。

- エンゲージメントスコアの向上 ※エンゲージメントスコアの測定を実施。結果を各組 織のマネージャーに還元し、部下との対話を促す
- 女性管理職比率の向上
- 有給休暇取得率の向上
- 健康経営優良法人認定の継続

中期経営計画「SPEED 25/30」における主要施策

「SPEED 25/30」で掲げる、「エンゲージメント向上」→ 「役職員全員が働きがいを実感できること」の達成に向 け、「仕事のやりがい」「働きやすさ」の観点から、以下の 施策に取り組んでおります。

仕事のやりがいの向上-多様な人材の活用 (ダイバーシティ推進)

保土谷化学グループは、企業価値向上に向け、厳しい 競争環境におけるイノベーション促進、事業の柔軟な組 み換えおよび変化への対応力強化等を図ることが、ダイ バーシティ推進の目的と認識しております。特に、女性の 活躍推進に向けて、女性社員を対象に、自身の適性や能 力を開花させ、リーダーとして活躍することを意識した研 修を実施し、加えて、男性社員を対象にした意識改革の ための研修を実施することにより、男女の区別なく活躍 できる組織風土作りに取り組んでおります。また、キャリ ア採用者に関しては、新卒採用者との差を設けることな

く、経験・能力・スキル等を総合的に判断して登用を行っ ており、各々の人材が最大限その能力・スキルを発揮し 得る環境整備を進めております。なお、2023年6月の定 時株主総会において女性社外取締役選任をご承認いた だき、2024年6月には社内人材から女性執行役員を登用 しております。また、ダイバーシティ推進により、多様な 個性・価値観を持つ人材が増え、組織の多様性が拡張す ることから、これに対応して組織・人材を束ねることが重 要となります。保土谷化学グループの「PURPOSE (経営 理念)」「VISION(目指す企業像)」は、組織・人材を束 ねる機能を十分に果たせるものと考えております。



状況の詳細はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/csr/ stakeholder/employee/#a41



仕事のやりがいの向上-自己成長のための取り組み

保土谷化学グループは、人材育成を進め役職員の自己 成長を支援するために教育体系を整備しております。直

近では、組織における継続学習の風土醸成、役職員の知 的武装促進、人的資本経営対応の一環として、「本の要 約サービス」を希望する役職員へ展開しております。

働きやすさの向上-健康経営の推進、ワークライフ バランスへの取り組み

保土谷化学グループは、役職員の健康増進に向けた取 り組みを経営課題と捉えております。健康増進のための 指導・教育、保土谷化学健康保険組合や産業医との連携 等、健康経営を戦略的に実践し、2023年度も「健康経営 優良法人2024」に認定 (4年連続) されました。 今後も役 職員の心身の健康を第一に考え、取り組んでまいります。

また、有給休暇取得率や男性育児休業取得率の向上、 年次有給休暇とは別の5日間連続のリフレッシュ休暇制度、 テレワーク規程の制定、フレックス制度の拡大等、ワークラ イフバランスへの取り組みを積極的に行っております。仕 事と生活の調和を図ることにより、役職

員全員が最大限その能力・スキルを発揮 できるよう、引き続き努めてまいります。





制度の詳細はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/csr/ stakeholder/employee/#a9



人的リスク管理

保土谷化学グループの企業価値保全の観点から、人的 リスク(労働法令違反、ハラスメント、人材流出、個別ト ラブル等) の発生が保土谷化学グループの経営上の重大 な損失発生となるおそれがあることを認識した上で、人 的リスクを適切かつ十分に管理し、将来の損失を予防・ 回避・軽減するよう努めております。

人材に対する2023年度までの主な投資・施策

- ・人事評価制度の改定(行動評価、能力評価の刷新)
- ・業績連動型賞与への移行(透明な決定方式の導入) 新しい部門長教育の開始 (経営リテラシーの向上)
- 退職金制度の改定(確定拠出型年金(DC)への全面移行)
- 新人事フロントシステムの導入(HRテクノロジーの活用)
- ・カムバックエントリー制度の導入(再雇用希望者登録)
- ・エンゲージメントスコア測定とエンゲージメント向上に 向けた研修の実施
- ・「テレワーク規程」の制定(多様な働き方に対応)
- ・次世代経営人材教育の導入
- ・マルチアセスメント制度 (多面評価制度)の導入 (2023 年度対象拡大)
- ・従業員向け株式給付信託 (J-ESOP) の導入
- ・「本の要約サービス」の導入決定(知識・スキル向上)
- ・フレックス制度の拡大試行決定

2023年度における人的資本投資・施策

マルチアセスメント制度 (多面評価制度)の実施

2022年度に、部門長以上を対象にマルチアセスメント 制度(多面評価制度)を導入し、2023年度には管理職以 上に対象を拡大しました。本人に新たな気付きを与え、 自己変革へのきっかけを提供することを目的とし、16個 のアセスメント基準×10段階評価を実施、本人にアセスメ ント結果および全社平均等をフィードバックした上で、本 人と直属上司とで、アセスメント結果に基づく対話を行う ことにより、気づきや公正なアセスメントにつなげました。

今後の課題と対応策

保土谷化学グループは、「エンゲージメント向上」→「役 職員全員が働きがいを実感できること」を戦略目標とし て設定し、取り組み施策を計画化しておりますが、今後、 世界構造の重大な変化に伴い人材に関する価値観の変 化もあり得ます。情報収集のアンテナを高くし、人材マネ ジメントの動向変化をタイムリーに把握した上で、保土谷 化学グループの「PURPOSE (経営理念)」「VISION (目 指す企業像)」を基本軸として変化に対応してまいります。

VOICE



思い切って3カ月の育児休業を取得

2023年7月に次女が誕生し、3カ月の育児休業を取得しました。緊急の帝王切開となった長女誕生 の際、術後の痛みでしばらく動くことすら苦労した妻の経験や、すぐ近くに頼れる親族がいなかっ たこと、また元気モリモリな長女の世話を考え、3カ月の取得を決めました。

快諾していただいた上長をはじめ、フォローしていただいた職場の皆さんには大変感謝しており ます。心おきなく取得できたのは、すでに当たり前といえるほど男性の育児休業取得に関して理解 が深まっていることも大きいと感じます。

妻からは「育休を取ってもらい、とても助かった」と感謝の言葉をもらいました。 今後はフォロー する側として育児休業取得者を応援していきます。 (郡山工場 製造部 S.H)

人権の尊重

人権尊重理念の実践



詳細はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/ humanrights/



基本的な考え方

保土谷化学グループでは、日本国憲法が定める基本的人権の尊重は、事業活動を行っていく上で基本となる事項と考え ております。「サステナビリティの方針」の中に「人権の尊重」を掲げ、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の記 載事項も含まれた「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」に従い、法令の遵守、高い倫理観と良識を持った行動、 保土谷化学グループで働く全ての者の多様性・人格・個性の尊重、差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環 境を確保するとともに、お取引先様における人権尊重にも注意を払っております。



「企業行動指針」 https://www.hodogaya.co.jp/company/ philosophy/#a7



「コンプライアンス行動方針」 https://www.hodogaya.co.jp/company/ governance/compliance/



人権方針

保土谷化学グループは、「サステナビリティの方針」の 一つとして、人権方針を策定しております。

保土谷化学グループは、人権の尊重を事業活動の基本 とし、「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」「調 達方針」に従い、以下各号を確保するとともに、お取引 先様における人権尊重にも注意を払っております。

- 1. 法令の遵守、高い倫理観と良識を持った行動
- 2. 保土谷化学グループで働く役職員全員の多様性・ 人格・個性の尊重
- 3. 差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境



人権デューデリジェンスの取り組み

https://www.hodogaya.co.jp/company/ philosophy/#a8



■各種ハラスメント防止体制の整備

保土谷化学グループは、事業を通じて引き起こされる かもしれない人権に関するリスクを特定しております。

人権に関するリスク、特定したリスクに対する予防措置 として「教育・研修の実施」「社内環境・制度の整備」「サ プライチェーンの管理」を実施しております。

予防措置の実効性を把握し、継続的に改善を進めるた めにモニタリングを実施しております。サプライチェーンの モニタリングとして、お取引先様には、定期的に「調達ガ イドライン実施状況調査票」を用いたアンケートを行い、 遵守事項が適正に実施されているか確認させていただいて おります。また、お取引先様との相互理解の深化と信頼 関係の構築に努めながら、改善活動を行っております。

人権に関するリスクを探知し、取り組むために、苦情処 理メカニズムを整備しております。

サプライチェーンの人権問題に関する取り組み

「調達方針」「調達ガイドライン」を制定し、お取引先様 との基本契約書には「調達ガイドライン」の遵守条項があ ります。内容をご理解いただくとともに、保土谷化学グ ループと同様の人権問題に関する取り組みをお願いして おります。「調達ガイドライン」では、「人権・労働」の遵 守項目として、「強制的な労働の禁止」「非人道的な扱い の禁止」「児童労働の禁止」「差別の禁止」「適切な賃金」 「労働時間」について明記しております。

これらの方針により、サプライチェーンでの強制労働や 児童労働は認められません。



「調達ガイドライン」

https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/ uploads/2018/09/guideline_20180918.pdf



パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、マタニティ ハラスメント、育児・介護休業等ハラスメントといった人 権侵害となりうる各種ハラスメントを総合的に防止する 体制を整備し、企業方針や就業規則においてハラスメン ト禁止を明確化した上で、ハラスメント防止規程やマニュ アルにより相談窓口の設置をはじめとした各種措置を講 じ、社内の人権デューデリジェンスは確立しております。 「コンプライアンス研修」では、各種ハラスメント防止・相 談窓口について、定期的に従業員向け教育を実施してお り、これを継続していくことで、人権を尊重した職場環境 を確保しております。



お取引先様からのお問い合わせはこちら https://www.hodogaya.co.jp/info/other/



◆ 未来を創るための戦略の実践

地域・社会

関連するマテリアリティ

コミュニティへの貢献





基本的な考え方

保土谷化学グループは、事業活動を営んでいく上で、コミュニティの持続的発展への貢献を企業市民として重要な活動 と考えております。化学を通じた子供たちの育成、工場が立地する地域での環境保全活動や、人々の豊かな暮らしに役 立つ有形物・無形物の提供等、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。

また、内閣府が「激甚災害」に指定した災害が保土谷化学の主要拠点所在地で発生し、拠点近隣の被害が甚大であった 場合、前年度当期利益の一定割合を被災した県に支援金として寄付することにしており、最近では、2023年8月に企業 版ふるさと納税を通じて、日頃からお世話になっている福島県の地方創生に貢献すべく寄付しました。

▶かけがえのない自然を未来へ

郡山工場は、福島県が主催 する清掃ボランティア「猪苗代 クリーンアクション」に毎年参 加しています。猪苗代湖は淡 水湖としては日本で3番目の



広さを有し、水質で日本一となったこともある、とても美 しい湖です。しかし、湖畔に足を運ぶと多くのゴミが漂着 しており、その美しさは失われつつあります。私が参加し た際も、お菓子の袋やペットボトルなどの生活ゴミが多く 見られ、モノづくりに関わる一人として大きな責任を感じ ました。ボランティア活動を通して、猪苗代湖の環境保全 の一助となれただけでなく、人々の生活が環境に与える 影響を実感できたのは、非常に意義深いことだと思いま す。かけがえのない自然を未来へ残すため、今後もこうし た活動に参加しつつ、化学メーカーの一社員として貢献 できることはないか、日々の業務の中で考えていきたい (郡山工場 生産技術部 H.M) です。

子供たちの好奇心と探求心をサステナブルな 世界につなげる

保土谷化学は、社会貢献活動 の一環として、当社の強みであ る染料を用いた、水性ペンの作 成と色の分離をテーマに、「夏休



み子ども化学実験ショー」に出展しています。一緒に手を 動かし、分かりやすい言葉を選びながら、専門的な内容 を上手く伝えられるように工夫しています。子供たちの、 わくわくしながら熱心に説明を聴く姿と、混ぜた色を分 離できたときの驚きと喜びに満ちあふれた表情を見たと きは、化学の面白さを知ってもらえてよかったと感じまし た。これからも、未来を担う子供たちの好奇心と探求心 を刺激し、サステナブルな世界の創生に役立ちたいと思 います。 (研究開発部 筑波研究所 Y.S)

第1回 本社見学会

2023年8月、従業員のご家 族を招き、初めて本社見学会 を開催しました。稼働中のオ フィスとそこで働く従業員の 様子を見て、当社とそれぞれ



の仕事に理解を深めていただこうという趣旨のもと、当 日は本社フロアの各エリア見学のほか、大会議室でのWEB 会議や普段私たちが食べているヘルシーランチなども体 験していただきました。

参加者それぞれに用意した名札兼本物そっくりな名刺 の肩書は「スペシャルサポーター」。忙しい従業員にとっ て、家族が自分の仕事や環境を理解してくれることは何 より大きな支えです。家族、ひいては地域・社会に誇れ る什事ができるよう、従業員一同、今後も努めてまいり (総務部 R.A)

■小学生向けキャリア教育を応援

保土谷化学グループのサス テナビリティ活動の一環とし て、2024年7月に開催された 「こども国会2024夏」に協賛 しました。このイベントは、国



会議事堂を見学し、子供たちが「こどもまんなか社会」と いうテーマでグループワークを行い、最後に超党派議員 の皆様に自分たちの考えた理想を伝えるという企画です。

当社から参加したご家族やメンター役の従業員にとっ ても、子供たちのまっすぐな眼差しや出された意見に、驚 きや気付きを得られる良い機会となりました。

また、当社の協賛により、参加した子供たちがわくわく する社会や公平に挑戦できる機会の創出を応援すること ができました。当社のキャッチフレーズである「化学で夢 のお手伝い」を通じて、引き続き社会に貢献していきます。 (サステナビリティ推進部)

コーポレート・ガバナンス

■コーポレート・ガバナンスの充実

基本的な考え方

保土谷化学グループは、スペシャリティ製品を軸としたオリジナリティにあふれるポートフォリオと環境に優しいモノづく りで、持続可能な社会の実現に貢献する企業を目指し、株主様・お客様・お取引先様・地域社会・役職員等、幅広いス テークホルダーの価値創造に配慮し、内外の経済・産業の発展と社会の繁栄に貢献し、経営の健全性・適法性・効率性 を確保・向上させることを最重要課題の一つと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

|| 保土谷化学のコーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制一覧*1

機関設計	▶▶▶ 監査等委員会設置会社
取締役会*2の議長	▶▶▶ 取締役社長
取締役の人数 うち社外取締役の人数 うち女性取締役の人数 うち監査等委員である取締役の人数	>>> 7名 3名 (42.9%) 1名 4名
監査等委員会の委員長	▶▶▶ 社内取締役
監査等委員会の人数 うち社外取締役の人数	→→ 4名 3名
任意の委員会	▶▶▶ 指名·報酬委員会
指名・報酬委員会の委員長	>>> 社外取締役
指名・報酬委員会の人数 うち社外取締役の人数	>>> 5名 3名
取締役の任期	▶▶▶ 1年(監査等委員である取締役は2年)
執行役員制度の採用	▶▶▶ あり
業績連動報酬制度の導入	>>> 短期業績連動および中長期業績連動あり
会計監査人	▶▶▶ 太陽有限責任監査法人

- ※1 2024年6月25日現在
- ※2 取締役会は、迅速かつ機動的な企業経営を実現するため、法令上取締役会による 専決事項とされている事項以外の業務執行の決定を取締役社長に委任しております。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

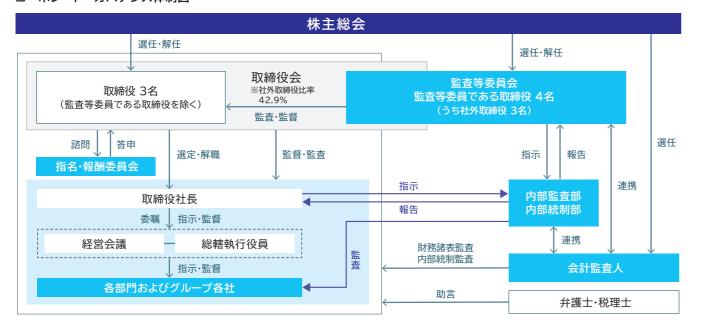
2003年6月	>>> 執行役員制度の導入
2004年3月	>>> 役員退職慰労金制度廃止
2006年5月	>>> 内部統制基本方針制定
2006年11月	>>> 内部統制室 (現内部統制部) の新設
2013年6月	▶▶▶ 社外取締役の登用開始
2015年6月	▶▶▶ 監査等委員会設置会社に移行
2016年7月	▶▶▶ 株式報酬制度の導入
2018年1月	▶▶▶ 新たな経営体制に移行
2019年6月	⋙指名・報酬委員会設置
2021年3月	⋙ 改正会社法対応
2021年5月	>>> 取締役会スキルマトリクス公表
2023年5月	▶▶▶ 取締役会スキルマトリクス見直し
2023年6月	▶▶▶ 女性社外取締役選任
2024年6月	▶▶▶ 女性執行役員選任



コーポレート・ガバナンス報告書はこちらから https://www.hodogaya.co.jp/wp/ wp-content/uploads/2024/06/ corporate_governance_20240626.pdf



コーポレート・ガバナンス体制図



株主総会

保土谷化学は、株主様・投資家様に対して、法定開示・ 適時開示を適切に行うだけではなく、自らの経営戦略等の 情報を積極的に提供し、株主様との双方向の建設的な対 話を促進し、持続的な成長と企業価値の向上に資する、実 効的なコーポレート・ガバナンスの実現を図っております。

具体的には、株主様が株主総会に参加しやすいよう、 集中日を回避した開催や招集通知の早期開示・英文化、 電子行使(スマート行使)利用および議決権電子行使プ ラットフォーム利用等、運営を工夫しております。

取締役会 2023年度開催回数13回

取締役会は、多様な意見に基づく十分な審議と迅速かつ合理的な意思決定ができるよう、当社が求める豊かな 経験と素養を満たした人物により構成されております。

2023年度の取締役会では、第165期定時株主総会議案として上程する買収防衛策の継続や役員株式給付信託導入の承認および四半期ごとの決算・決算短信・四半期報告書の承認等を審議いたしました。

また、執行部門から、中期経営計画「SPEED 25/30」 の進捗状況のモニタリング結果について定期的に報告を 受けるとともに、サステナビリティ推進に関する状況、関 係会社への融資等について報告を受けました。



取締役選任理由はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/company/ governance/director/



監査等委員会

2023年度開催回数14回

監査等委員会は、重要会議への出席や当社グループの 取締役、執行役員及び従業員に対して適時適切な報告を 求めることにより、取締役等役員の職務執行の適法性、 会社業務の適正性、内部統制、財務状況等についての監 査を実施しております。

また、会計監査人と連携をとり、監査業務に関して必要に応じた対応を行っております。

2023年度の監査等委員会では、監査計画、監査等委員職務分担、会計監査人の監査報酬の同意、会計監査人の監査報告書に関して、審議いたしました。

また、内部統制および内部監査の状況、リスクマネジメント委員会、関係会社の監査状況等の報告がなされました。

詳細はホームページをご覧ください https://www.hodogaya.co.jp/company/ governance/



指名・報酬委員会 2023年度開催回数14回

指名・報酬委員会は、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、取締役の人事および報酬について審議し、取締役会に報告を行い、取締役会は、報告内容を尊重することとしております。

委員長には、社外取締役が就いております。

2023年度の指名・報酬委員会では、主に以下について答申または意見陳述を行いました。

定時株主総会の取締役選任議案について、各候補者 の経歴、スキルを確認し、提案内容が妥当であることを 答申いたしました。

監査等委員でない取締役の報酬に関して、国内主要企業との比較検討の上、詳細な方針に沿うもので妥当であることを答申いたしました。

執行役員、部門長、関係会社社長の選任にあたり、各 候補者の詳細な経歴を確認、また、必要に応じて面談を 行い提案内容が妥当であることを意見陳述しました。

経営会議

経営会議は、執行役員および関係する部門長等を構成 メンバーとして開催しております。

経営会議は、社長決裁を要する重要事項等についての 審議および報告を行っております。

2023年度の主な議題としては関係会社への投資、工場への設備投資等についての審議を行いました。

執行役員

執行役員制度は、経営の効率化、意思決定の迅速化等 を狙いとして導入し、取締役社長は、その狙いに合致した執 行役員を選任し、主たる部門の執行にあたらせております。

社外役員の活動状況

2023年度の社外取締役の活動状況については、取締役会、監査等委員会、指名・報酬委員会への出席のほかに、

- ・経営幹部会議への出席(2023年9月、2024年3月)
- ・役員コンプライアンス研修(2024年3月)
- ・会計監査人とのコミュニケーション (2023年7月、2024年3月)
- ・事業拠点視察(工場、研究所)(2023年11月) 等にも取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス

後継者育成計画と役員トレーニング

取締役の選任について

保土谷化学は、取締役の選任を最重要課題の一つと位置づけ、取締役会において、社内取締役候補者および社外取締役候補者の選任基準を定め、指名・報酬委員会での審議を踏まえ、次期最高経営責任者を含め、取締役候補者の選任を決議することとしております。

後継者の育成計画

保土谷化学は、「取締役の選任・解任と代表取締役および役付取締役の選定・解職に関する方針」を定め、代表取締役の選定について、取締役候補者としての資質に加え、経営トップとして品位・品格ある存在感を有すること、具体的な事実を重んじ、全体を俯瞰し、また時代の流れ・変化を捉えた経営ができること等を求めており、

取締役会の実効性評価

保土谷化学は、2015年6月に、監査等委員会設置会社に移行し、会社法に定める専決事項以外の事項の決定を取締役社長に委任しております。

すなわち、保土谷化学取締役会は、監督を重視するモ

指名・報酬委員会の審議を経て取締役会で決議することとしております。

取締役のトレーニング

保土谷化学では、社内取締役については、取締役就任時に、取締役に期待される役割・責務、関連法令およびコンプライアンスに関する知識習得を目的とする研修を実施しております。

また、独立社外取締役については、取締役就任時に、 期待される役割・責務を果たせるよう、保土谷化学の事業・財務・組織等を説明し、その後も、国内外の事業所 を往訪し、状況確認することで、理解を深めております。 さらに、外部弁護士による取締役向け研修も定期的に 実施しております。

ニタリングモデルに軸足を置いております。

このモニタリング機能を発揮しているかどうかを検証するため、下記の9項目の評価基準に基づいて、毎年、監査等委員会および取締役会において評価を実施しております。

評価プロセス

経営企画部、 監査等委員会事務局

経営会議

監査等委員会

取締役会

2023年度の評価結果

評価基準	取り組み状況
1. 複数の独立社外取締役の選任	・選任済み。取締役7名中3名が独立社外取締役(42.9%)
2. 決議事項の絞り込み	・株主総会および取締役会決議に基づき、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の 業務執行の決定を、取締役社長に委任 ・2023年度は株主総会議案の決定等を決議
3. 適切な報告事項の設定	・「取締役会規程」において、報告事項を拡張した上で、年間報告スケジュールを決め、報告を実施・業務執行報告を個別報告から中計推進業務執行報告に集約し効率化 ・独立社外取締役からの質問・要望に対し、決議事項・報告事項とは別に、個別の報告を実施
4. 取締役の人事・報酬に関する議題の審議	・指名・報酬委員会報告を踏まえ、2024年6月に開催した定時株主総会に上程する取締役選任議案 について審議
5.独立社外取締役に対する事前説明などの実施	・取締役会の数日前に議案資料を送付するとともに、取締役会前に事前説明を実施
6.情報を網羅した分かりやすい資料の作成	・社外取締役が的確に経営判断できるよう、情報の網羅性、分かりやすさに留意して、 資料作成することに努力継続
7. 適切なタイムマネジメント(開催頻度、時間設定など)	・2023年度開催回数13回、1会日当たり2時間弱
8. 実効的・効率的な組織監査の実施	・監査等委員会設置会社として組織監査を実施 ・監査等委員会を補助する体制として監査等委員会事務局を設置 ・監査等委員会は、2023年度開催回数14回、1会日当たり1時間弱
9. ガバナンスや取締役会に関する新しい動向の フォロー、対応	・2023年6月女性社外取締役選任、2024年6月女性執行役員選任 ・サステナビリティ推進の状況報告を、2023年8月、12月および2024年3月に実施
2023年度における全体評価	上表の通り評価基準を充足し、以下(1)(2)を実現しており、取締役会の機能は発揮されていると評価できる (1)経営判断・業務執行の迅速化 (2)取締役会によるモニタリング機能の強化
今後の取り組み	・中期経営計画「SPEED 25/30」の達成に向けたモニタリングの徹底検証 ・より一層、正確・簡潔・分かりやすい取締役会資料の提供 ・金融庁やその審議会の動向、世相の動き等、新しい動向のフォロー継続

取締役の報酬制度

保土谷化学は、役員報酬制度をコーポレート・ガバナンスにおける重要事項と位置付け、①業績に見合った報酬、②企業価値向上への動機付け、③株主利益との連動、④有能な人材確保・流出の防止等を、取締役の報酬を決定する基本的な要件としております。

上記の考え方を踏まえ、取締役の個人別の報酬は、株 主総会で決議された額の範囲内で支払います。

取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の報酬額の決定については、代表取締役に一任する取締役会決議によりますが、代表取締役は、指名・報酬委員会の審議を経た内規に基づいて報酬額を決定します。

保土谷化学は、持続的成長に向けて適切にインセンティブを付与するため、2016年度より、従来の短期業績連動報酬に加え、中長期的な業績連動報酬制度として、役員

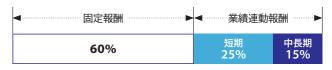
株式報酬制度を導入しております。

この結果、役員報酬全体に占める業績連動報酬の比率はおおむね40%であり、短期業績連動報酬と中長期的な業績連動報酬の割合は、40%の内訳としておおむね25%: 15%となっております。

中長期的な業績連動報酬については、2023年10月より役員株式給付信託制度へ移行しております。

監査等委員である取締役については、業務執行を行う ものでないことを踏まえて、固定額の基本報酬のみとし ております。

役員報酬の構成



取締役の報酬等の総額(2023年度)

役員区分	報酬等の総額	対象となる役員の			
	(百万円)	基本報酬(現金)	業績連動報酬(現金)	非金銭報酬(自社株)	員数(人)
取締役(監査等委員を除く)(社外取締役を除く)	99	63	15	19	3
監査等委員である取締役(社外取締役を除く)	15	15	_	_	1
社外取締役	23	23	_	_	4
合計	138	102	15	19	8

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

投資家との対話

保土谷化学は、株主の皆様に対しては、株主通信として年1回、BUSINESS REPORTを配付しており、保土谷化学の中期経営計画「SPEED 25/30」の進捗について説明を行っております。

株主・投資家様向けに決算 (第2四半期・期末) および中期経営計画進捗についての説明動画を保土谷化学ホームページより配信しております。加えて、機関投資家の皆様への個別訪問も実施しております。

また、保土谷化学は「ステークホルダーへの還元に関する方針」を制定・開示しております。その内容は、ステークホルダーの皆様に対して、獲得された利益について、内部留保として投資等の活動に充当し、保土谷化学グループの成長につなげることと、株主の皆様へ利益を還元することの、両者のバランスを適切に図ることであります。

株主の皆様への還元については、業績動向・将来の事業展開・不測のリスク等を総合的に勘案し、特に、「株主資本配当率(DOE)」を意識し、安定的、継続的に、株主の皆様への適正な還元を決定します。上記方針に基づき、年間1株当たり配当額につきまして、2022年3月期にそれまでの50円から60円へ増配、2023年3月期に65円へ

増配、2024年3月期に75円へ増配しております。さらに、 4期連続増配を目指し、2025年3月期に85円へ増配を予想しております(2024年3月期決算短信にて開示済)。

政策保有株式

保土谷化学は、取引先や提携先との安定的な取引関係の維持・強化を図ることが、当社グループの企業価値の向上に資すると認められる場合、取引関係の維持・強化を目的に、当該相手先の株式を保有することがあります。

当社は、取締役会で、個別の保有株式について、保有の目的、保有に伴う便益・リスクと資本コスト対比等を精査・検証しています。

こうした観点からの精査・検証を実施した結果、保有 が適当であると判断しています。

検証の結果、保有の意義が薄れ、保有の合理性が認められない保有株式については、市場への影響等を考慮しつつ、売却を検討してまいります。

政策保有株式の銘柄数推移

年度	2021	2022	2023
銘柄数 (社数)	36	35	34

53 (R土谷化学) 統合報告書 2024 54

社外取締役メッセージ



客観的な視点をもって次世代経営人材への 関わりを深めていきます

2013年に当社初の社外取締役に就任し10年余りになります。就任当初は業績も厳しく、現在当社の発展を支えている韓国のSFCの有機EL事業などもまだ揺籃期でした。当時は2015~20年度を計画期間とする前中期経営計画の"HONKI2020"の策定の最終段階でもありました。前計画ではすでに成熟期を迎えた基盤事業をしっかり守りながら、新しい事業の柱をどう育てていくかという議論が中心であったように思います。

現中期経営計画の「SPEED 25/30」も折り返し年度が

近づいています。前中期計画でははっきり見えなかった 新規事業の形や実績が見えてきて、これをさらに発展させていくと同時に、次世代を担う事業の柱を生み出していく必要性が強調されています。またサステナビリティへの取り組みも強化されました。保土谷化学単体の業績の改善という観点からは、既存の成熟事業をどう活性化するかも重要な課題です。

当社のガバナンス体制も、大きく進展しました。2015年に監査等委員会設置会社に移行し、2018年には常勤取締役4名、社外取締役3名の現体制となりました。2023年には藤野しのぶ氏が社外取締役に、2024年には津久井見樹氏が執行役員にそれぞれ就任されるなど、女性役

員が増え、ダイバーシティも進展しました。

前後しますが、2019年には指名・報酬委員会が設置 され私が初代の委員長に選任されました。役員、部門長 の選任や報酬のあり方に社外の立場からの客観的な視 点を加える重要な責任を感じています。会社の協力も得 て、ほかの社外取締役と一緒に幹部の皆さんとの意見交 換の機会を持ち、次世代経営人材選定の一翼を担って います。社外取締役就任以来10年余りで当社グループ は、研究開発型のグローバル企業へと大きく変身してき ました。

これからもこの流れを発展させていくことを期待しています。



人材の多様性が進む中、顔の見える関係づくりで 創造力に富んだ職場の実現を

厚生労働省の調査によれば、高校・大学の新卒就職者の3割強が3年以内に離職しています。新卒一括採用は、欧米には例を見ない日本独特の慣行で、終身雇用の下で社会経験のない学生に一生の就職先を選ばせることにはそもそも無理がありました。私が就職した1980年ごろには、法学部や経済学部の学生の間で銀行や損保が人気がありましたが、給与が良いというほかに、さまざまな業界に関与できるという、自らの関心や適性を見極めきれないことの裏返しの理由によるところが大きかったよう

に思います。

新卒一括採用という合理性を欠いたシステムが崩壊していくのは必然で、これからの職場は、新卒採用の人、他社から来た人、自社をいったん退職して復帰したアルムナイ採用の人、また勤務期間についても、定年まで勤める人、一区切りがついたら他社へ移る人など、いろいろな面で多様な人材で構成されることになります。こうした多様性が増した職場で、新規顧客の開拓、新製品の開発や新規事業の立ち上げといった創造性の高い仕事をしていくためには、自由に自分の意見や提案を出し議論できる環境が必要です。

こういった理想的な職場に近づけるために、人と人と

の直接的な交流、その場を共有しお互いの顔を見ながら 意見交換を行うこと、いわば顔の見える関係づくりを進め ることが大切ではないでしょうか。手間はかかりますが、 その後のメールやチャットというコミュニケーションツール によるやり取りもより中身の濃いものになるはずです。

当社では、本社移転に伴って社員が交流できるスペースを設置しました。また、社長をはじめとする役員が頻繁に海外を含む子会社や工場、研究所を訪れ、意見交換を行っています。こうした取り組みをさらに進め、年齢や役職、所属するセクションの垣根を越えて顔の見える関係を構築して創造力に富んだ職場を実現していきたいと考えています。



イバーシティ推進等の豊富な 知識・経験を有する。

2030年に向けて、変化を起こし続けるための 中長期的な議論を行っていきます

取締役会の運営については、非常に工夫されています。 事前に送られてくる資料はかなりの量ですが、前日に一部の議案については事前説明が行われ、当日は、ポイントを絞った説明がなされた上で、質疑応答の時間が十分にとれるように運営されています。取締役全員で7名というコンパクトな会議体なので、近い距離で話し合う雰囲気となり、質問や意見などをざっくばらんに口に出せる場になっています。中期経営計画「SPEED 25/30」の進捗状況についても定期的に報告がなされ、経営の現状把握 や今後の見通しがタイムリーに行えるようになっています。 この1年は、2025年度の目標に向けて短期的な視点での 話題が多かったのですが、今後は2030年に向けての目 標の再検討など、中長期的な話題が増えてくるものと期 待しています。

「SPEED 25/30」のテーマの一つにダイバーシティの推進があります。人材の多様性がもたらすプラス面は、絶えず変化を求められる今後の企業運営に必須だと考えます。グループ内では、韓国の企業との交流で多様性の視点が得られるのも強みです。また、今年は社内から女性の執行役員が誕生しました。日本の大学も、ようやく女性の理系人材を増やす施策を始めていますが、保土谷化

学でも女性の採用やリーダー層への登用などにさらに積極的に取り組み、組織の変化を地道に起こし続けてほしいと思っています。

変化という面では、DX推進による経営基盤の強化も、「SPEED 25/30」のテーマの一つです。取締役会では、基幹システムSAPの更改プロジェクトの進捗についても適宜報告を受けています。当初の計画通りの進捗とのことで、コストやリスクへの事前検討が十分になされた上で実施されていることがうかがえます。新システムではより正確で迅速なデータ収集/分析が経営に資することを期待しています。

コンプライアンスの浸透



役員一覧



松本 祐人 代表取締役社長 兼 社長執行役員

所有する当社の株式数 8,900株 2023年度における 取締役会への出席状況 13/13回

略歴

1983年4月の入社以降、研究開発部門の 業務を経て、海外を含めた営業部門の業 務に携わり、2016年11月当社代表取締 役社長兼社長執行役員に就任。



松野 眞一 取締役(監査等委員)

所有する当社の株式数	6,200株
2023年度における 取締役会への出席状況 2023年度における	- 🗆
監査等委員会への出席状況	- 🗆

略歴

1981年4月の入社以降、研究開発・購買・営業・企画部門および工場長の業務に携わり、2015年5月に当社取締役兼常務執行役員を経て、2024年6月に当社取締役(監査等委員)に就任。



笠原 郁 取締役 兼 専務執行役員

2023年度における 取締役会への出席状況 13/13回	所有する当社の株式数	6,100杉
		13/13

略歴

1981年4月の入社以降、研究開発・生産 部門の業務に携わり、2020年6月に当社 取締役兼専務執行役員となり、現在は生 産部門の総轄を担当。



加藤 周二 社外取締役(監査等委員)

所有する当社の株式数	2,000株
2023年度における 取締役会への出席状況	13/13回
2023年度における 監査等委員会への出席状況	13/14回

略歴

1975年4月通商産業省(現経済産業省) 入省。同省において、幅広く通商産業行 政や国際業務に携わり、民間企業の取締 役を経て、2015年6月に当社取締役(監 査等委員)に就任。



佐藤 伸一 取締役 兼 常務執行役員

所有する当社の株式数	3,200梯
2023年度における	
取締役会への出席状況	- <u>-</u>

略歴

2014年3月の入社以降、銀行時代の豊富な経験と 知識を活かしながら、当社グループの内部統制・法 務の業務に携かり、2024年6月より当社取締役兼常 務執行役員に就任し、サステナビリティ推進、経理、 人事、内部統制、内部監査、秘書室の総轄を担当。



坂井 眞樹 社外取締役 (監査等委員)

所有する当社の株式数	700株
2023年度における 取締役会への出席状況	13/13回
2023年度における 監査等委員会への出席状況	14/14回

略歴

1981年4月農林水産省入省。同省において、幅広く農林水産行政や国際業務に携わり、2019年6月に当社取締役(監査等委員)に就任。



藤野 しのぶ 社外取締役 (監査等委員)

1271 7017 12 (11111 13 22 74)	
所有する当社の株式数	100株
2023年度における	
取締役会への出席状況	10/10回*
2023年度における	
監査等委員会への出席状況	10/10回*

略歴

2002年1月にキャリアカウンセラー (個人 事業)を開業し、人材育成、組織開発、 ダイバーシティ推進等に幅広く携わり、2023 年6月に当社取締役 (監査等委員) に就任。 ※2023年6月の取締役就任後に開催され た全てに出席しております。

取締役会スキルマトリクス

取締役会スキルマトリクスについては、中期経営計画「SPEED 25/30」達成の観点から、以下7スキルを選定しております。
・会社としての基本機能を果たすためのスキル4つ:「企業経営」「法務・リスクマネジメント」「財務・経理」「人材戦略」

- ・運営の要としている三位一体(研究開発・生産・販売)に対応したスキル2つ:「事業戦略」「研究開発・技術・生産」
- ELONGE CONTROL PROBLEM TO THE PROBLE
- ・事業フィールドがクロスボーダーに渡っていることに対応したスキル1つ:「国際性」

氏名	企業経営	法務・リスク マネジメント	財務・経理	人材戦略	事業戦略	研究開発・ 技術・生産	国際性
松本 祐人	0			0	0	0	0
笠原 郁	0				0	0	
佐藤 伸一		0	0	0			
松野 眞一	0			0	0	0	
加藤 周二 (社外)	0			0	0		0
坂井 眞樹 (社外)				0	0	0	0
藤野しのぶ (社外)	0	0		0			

※ 各人に特に期待する分野を記載しております。各人の有する全ての知見・経験を表すものではありません。

基本的な考え方

● レジリエンス力を向上させる仕組み

コンプライアンス

保土谷化学グループは、コンプライアンスについて、「法令遵守」という基本的な意味を十分認識・徹底するとともに、自らに対する社会的要請に従った行動を確保するという意味も踏まえて、企業活動を進めております。

コンプライアンスに真剣に取り組み、公平・公正な事業活動を行った結果、保土谷化学グループの正当な利益に反する行為または会社の信用、名誉を毀損する行為により解任・解雇された役職員はおらず、罰金などを支払ってもおりません。

推進体制

保土谷化学グループは、「内部統制基本方針」に則り 各種規程類を定め、内部統制部を中心として、コンプラ イアンスに組織的かつ横断的に取り組んでおります。

また、コンプライアンスの状況を内部監査部が監査し、 必要がある場合、提言・改善指導を行っております。

これらの活動に加え、保土谷化学グループの業務により身近な内容の「保土谷化学グループ コンプライアンス ハンドブック」を作成し、全役職員に配付を行い、各人の コンプライアンス意識を高めるよう努めております。

内部通報制度

保土谷化学グループは、内部通報制度について、「内部通報規程」に基づき、法令違反、規程類違反、企業倫理違反等の早期発見・未然防止を目的として、社外弁護士および内部統制部長を窓口にするとともに、通報者の保護を明記するなど、制度を整えております。

また、内部通報の状況などは監査等委員会に報告されます。2023年度の内部通報件数は0件です。

■コンプライアンス教育

保土谷化学グループは、コンプライアンスを徹底するために、コンプライアンス意識の醸成・向上の観点から、保土谷化学グループの全役職員を対象とした研修およびe-ラーニングを利用した個別教育を、継続的に実施しております。

さらに、グループの役員・管理職員 (管理職一歩手前の職員を含む)に 「ビジネスコンプライアンス検定試験 (初級)」の受験を義務づけ、コンプラ イアンス知識の習得・向上に取り組ん でおります。管理職の資格保有率は 100% (2024年3月末現在)です。



税務コンプライアンス

保土谷化学グループは、「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」に基づき、各国、各地域において適正な納税の義務を果たすことにより、社会的な要求・期待に応えてまいります。

そのために、税務コンプライアンスの維持・向上に取り 組んでおります。

	コンプライアンス研修カレンダー(2023年度実績)							
研修	7月	3	3月	12	2月	2月	3月	
	全体研修①	課題型研修①	インサイダー防止研修	全体研修②	グループ会社役員研修	課題型研修②	役員研修	
対象	全役職員	全役職員	特定部門	全役職員	グループ会社役員	全役職員	取締役(社外含む) 執行役員	
主な 実施 内容	コンプライアンス の基本J-SOX情報セキュリティ人権の尊重品質不正契約書検討	・課題図書からの設問	・「こんぷらくんのインサイダー取引規制Q&A」 (日本取引所自主規制法人)使用	・コンプライアンスの基本・規程類の周知・個人情報管理・ハラスメント教育・反社教育・インサイダー防止	・他社不祥事事案	・課題図書からの 設問	・近時の製造業不正 ・金商法改正状況 ・議決権行使助言会 社の2024年方針 ・株主総会関連等	

※ いずれの研修においても対象者の参加率は100%となっております。

※「コンプライアンスの基本」および「J-SOX」の研修内容には、インサイダー取引防止および内部通報を含んでおります。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

保土谷化学グループは、反社会的勢力との関係を遮断する目的で「反社会的勢力対応要領」を策定し、担当部門を総務部に一元化しております。

また、平素から警察、弁護士等の外部専門機関との連携を密にして情報交換を行い、各事業所およびグループ会社へ情報を周知することにより、体制の整備を図っております。

関連するマテリアリティ

リスクマネジメント

リスクマネジメントの徹底



基本的な考え方

保土谷化学グループに損害を与える違法行為、品質不良、天災、感染症、情報漏洩その他のリスクについて、損害を 最小化するために保土谷化学グループとしてのリスク管理体制を整備しております。

また、企業価値を維持、増大し、企業の社会的責任を果たし、グループの持続的発展を図るため、全役職員がリスク認識を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する取り組みを行っております。

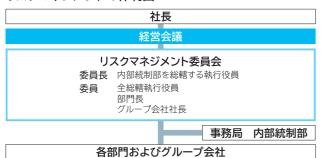
リスクマネジメント委員会

保土谷化学グループは、「リスクマネジメント委員会規程」に基づき、リスクマネジメント委員会を設置しております。

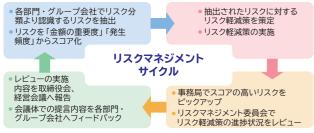
同委員会を定期的に開催し、保土谷化学グループ全体 として、リスク認識を深めた上で、リスク軽減策を策定し、 対応状況の進捗確認を実施するとともに、「危機管理規 程」に基づき損害を最小化する取り組みを行っております。

委員会での討議内容は、取締役会および経営会議に付議・報告しております。

リスクマネジメントの体制図



リスク評価手順



※特にKGI/KPIを阻害するリスクをKRF (Key Risk Factor)として認識

2024年度の全体的なリスク認識

2024年度のリスクマネジメント委員会では、全体的なリスクとして以下を認識しております。

- ① インフレの高止まり
- ② 金融政策の引き締め長期化 (日本の場合は緩和維持→円安長期化)
- ③ 公的債務増大に伴う財政支援の縮小
- ④ 民主主義と専制主義の衝突、世界多極化の方向、欧米での中間層瓦解による政治分断
- ⑤ 世界経済のデカップリング、中国経済停滞、資源価格の再高騰

2023年度の討議内容

2023年度に行われたリスクマネジメント委員会での討議内容は、左図のリスクマネジメントサイクルに基づき、主に販売リスク・製造リスク・購買調達リスク等について議論を行いました。

情報セキュリティ

保土谷化学グループは、会社情報を機密として管理するとともに、情報セキュリティを確保することは、事業活動の基本であり、社会的責務であると認識しております。「情報セキュリティの方針」を策定し、本方針には、情報の適切な入手・利用・開示・管理・保護の取り組みやセキュリティ対策を明記し、不正競争防止法、インサイダー取引規制等の関連法規の遵守も定めております。

また、全役職員を対象に情報セキュリティ意識の向上 を目的とした教育を実施しております。

VOICE



保土谷化学グループの「当たり前」を守るために

私はIT統括部に所属し、システムの保守・運用業務に加え、従業員の情報セキュリティに対する 意識向上にも取り組んでいます。システム的な対策だけではなく、一人ひとりに情報セキュリティを 自分事として捉えてもらえるよう、定期的な情報発信を行うほか、疑似的なフィッシングメールを用 いた実践的なトレーニングも毎年計画的に実施し、意識の維持・向上に努めています。また、日常 業務において小さなことでも気軽に連絡・相談しやすい環境を整えることで、有事の際にも迅速に 対応できる環境作りを心掛けています。今後も保土谷化学グループの事業活動を支える情報セキュ リティのさらなる向上を目指して、さまざまな取り組みを展開していきます。 (IT統括部 T.M)

● データ

6ヵ年の主要財務データ

(百万円)

売上高機能性色素	018年度 37,548 10,912 12,327 6,799 5,288 2,035 3,028 966 587	2019年度 37,771 11,855 11,717 7,156 4,951 1,932 2,902 1,182	2020年度 41,199 16,503 10,255 6,866 5,554 1,848 5,444 4,028	2021年度 41,879 17,581 10,760 6,753 4,838 1,780 6,421	2022年度 43,324 17,990 11,580 7,152 4,628 1,874 3,701	2023年度 44,261 21,238 8,341 7,846 4,940 1,704 3,951
機能性色素 機能性樹脂 基礎化学品 アグロサイエンス 物流関連 営業利益 機能性色素	10,912 12,327 6,799 5,288 2,035 3,028 966 587	11,855 11,717 7,156 4,951 1,932 2,902 1,182	16,503 10,255 6,866 5,554 1,848 5,444	17,581 10,760 6,753 4,838 1,780 6,421	17,990 11,580 7,152 4,628 1,874	21,238 8,341 7,846 4,940 1,704
機能性樹脂 基礎化学品 アグロサイエンス 物流関連 営業利益 機能性色素	12,327 6,799 5,288 2,035 3,028 966 587	11,717 7,156 4,951 1,932 2,902 1,182	10,255 6,866 5,554 1,848 5,444	10,760 6,753 4,838 1,780 6,421	11,580 7,152 4,628 1,874	8,341 7,846 4,940 1,704
基礎化学品 アグロサイエンス 物流関連 営業利益 機能性色素	6,799 5,288 2,035 3,028 966 587	7,156 4,951 1,932 2,902 1,182	6,866 5,554 1,848 5,444	6,753 4,838 1,780 6,421	7,152 4,628 1,874	7,846 4,940 1,704
アグロサイエンス 物流関連 営業利益 機能性色素	5,288 2,035 3,028 966 587	4,951 1,932 2,902 1,182	5,554 1,848 5,444	4,838 1,780 6,421	4,628 1,874	4,940 1,704
物流関連 営業利益 機能性色素	2,035 3,028 966 587	1,932 2,902 1,182	1,848 5,444	1,780 6,421	1,874	1,704
営業利益機能性色素	3,028 966 587	2,902 1,182	5,444	6,421		
機能性色素	966 587	1,182	· '	<u>'</u>	3,701	3,951
	587		4,028	1.500		
機能性樹脂		F 2 1	1	4,598	2,602	3,197
		531	359	888	861	∆94
基礎化学品	545	589	436	291	∆575	207
アグロサイエンス	409	205	222	330	457	376
物流関連	487	397	361	298	341	250
経常利益	3,104	3,058	5,841	6,914	4,211	4,711
親会社株主に帰属する当期純利益	1,883	1,858	3,119	3,251	2,223	2,480
総資産額	57,140	54,903	62,609	66,448	72,051	81,157
純資産額	36,860	37,040	43,654	47,912	49,897	57,443
1株当たり純資産額 (円) 4,	,299.75	4,294.69	4,885.72	5,230.81	5,405.73	6,014.71
1株当たり当期純利益 (円)	238.40	235.15	394.25	410.69	280.65	312.63
自己資本比率 (%)	59.5	61.8	61.8	62.3	59.5	58.8
ROE	5.6	5.5	8.6	8.1	5.3	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,525	3,597	5,380	6,143	1,058	8,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	∆2,351	△2,060	△2,689	△3,569	△7,036	∆3,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	668	△2,049	△424	△1,848	2,288	△2,067
1株当たり配当金 (円)	50.0	50.0	50.0	60.0	65.0	75.0
DOE	1.4	1.3	1.2	1.3	1.4	1.6
配当性向 (%)	20.9	21.2	12.6	14.6	23.1	24.0
PBR	0.75	0.72	0.99	0.84	0.56	0.61

真正性表明

保土谷化学グループでは、中長期的な成長や企業価値向上についてのご理解をより一層深めていただくために、2017年度より統合報告書を発行しております。

「保土谷化学グループレポート 統合報告書2024」では、中期経営計画における目指す姿(2025年度)、ありたい姿(2030年度)に向け着実に前進する中、保土谷化学グループが目指す姿の実現に向けた財務・非財務の取り組みを紹介しております。100年先も「化学で夢のお手伝い」をするために、保土谷化学グループが現在優先的に取り組むべき課題をご説明するほか、化学メーカーとしての責務を果たすべく、サステナビリティへの取り組みをはじめとする諸施策を財務価値につなげる価値創造ストーリーをご提示するとともに、化学企業として気候変動に真摯に取り組んでいる状況につきまして気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に沿った情報開示を継続しております。

私は、本報告書の制作に関する総轄責任を担う役員として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が正確であることを、ここに表明いたします。

本報告書が、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に、保土谷化学グループの持続的成長および持続可能な社会の実現に向けた取り組みをご理解いただく一助になれば幸いです。

取締役兼常務執行役員 佐藤伸一

主なESGデータ

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
FTSE Russell 評価(6月公開値)	2.2	2.3	2.4	2.7	3.0	3.6
E		,	,	,	,	,
	kl) 28,129	27,440	27,312	29,215	27,562	21,920
エネルギー原単位 (kl/売上高百万	円) 0.7491	0.7265	0.6629	0.6976	0.6362	0.4952
温室効果ガス排出量						
直接的温室効果ガス排出量 SCOPE1 (t-Ct		24,999	24,729	26,093	25,064	18,365
間接的温室効果ガス排出量 SCOPE2 (t-Ct		23,827	23,301	23,154	20,658	17,284
SCOPE1 + SCOPE2 (t-Ct		48,826	48,030	49,247	45,722	35,649
温室効果ガス排出量に係る原単位 (t-CO2/売上高百万	円) 1.3458	1.2927	1.1658	1.1759	1.0554	0.8054
大気汚染防止	(t) 0	0	0	0	0	0
SOx (硫黄酸化物) 排出量 NOx (窒素酸化物) 排出量	(t) 0 (t) 4.92	4.72	0 4.99	0	3.17	0
NOX(全条政化物)排山里 ばいじん排出量	(t) 4.92 (t) 0.08	0.04	0.03	4.94 0.02	0.00	2.84 0.00
水質汚濁防止	(1) 0.06	0.04	0.03	0.02	0.00	0.00
	-t) 10,505	10,334	10,552	10,781	10,680	9,853
	(-t) 10,303 (-t) 10,162	9,858	10,332	10,781	10,684	9,873
COD (化学的酸素要求量) 排出量	(t) 54.3	46.3	54.4	50.8	64.2	54.6
在業廃棄物	(1) 31.3	10.5	31.1	30.0	01.2	31.0
産業廃棄物発生量	(t) 2,452	2,753	3,017	2,746	3,477	2,523
プラスチック使用製品産業廃棄物	(t) 2,132		より集計開始	2,710	126	110
産業廃棄物リサイクル量	(t) 1,471	1,090	1,736	1,615	2,190	1,503
产業廃棄物最終処分量	(t) 430	257	200	52	85	144
S		1				:
連結従業員数 (人) 731	739	789	834	890	922
女性管理職比率 (%) 11.0	10.8	11.2	10.8	11.0	11.3
女性従業員比率 (%) 17.9	18.4	18.6	18.0	19.5	20.5
外国籍従業員比率 (%) 18	21	23	26	31	32
キャリア採用者比率(個別) (%) 33	32	33	34	35	35
	%) 1.5	1.9	2.3	2.5	2.6	2.6
育児休業女性 取得者数(個別) (人) 1	3	1	6	1	0
取得率(個別) (%) 100	100	100	100	100	0
	人) 0	4	1	9	10	12
	%) 0	24	14	56	83	109
	人) 0	0	0	0	0	0
	%)		より集計開始	,	84.8	82.9
従業員1人当たりの平均月間残業時間(個別) (時		12.0	10.3	11.6	11.3	10.0
	%) 68	68	65	69	71	74
	%) 95	94	93	93	93	96
従業員1人当たりの年間研修時間(個別) (時		21年度より集計	,	109.0	106.6	96.2
	%) 1.5	3.2	1.5	3.3	1.6	1.9
G	2/)	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
	%) 42.9	42.9	42.9	42.9	42.9	42.9
	回) 15	17	16	16	12	13
	回) —	7	10	12	14	14
	件) 0	0	0	0	0	0
政治献金総額(円) 0	0	0	0	0	0

環境会計※(単位:百万円)

	2021年度		2022	2年度	2023年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	120	179	125	230	59	185
①公害防止コスト	20	43	38	30	14	40
②地球環境保全コスト	100	16	87	11	45	7
③資源循環コスト	-	120	-	189	-	138
上・下流コスト	-	5	-	9	-	7
管理活動コスト	-	2	-	4	-	5
研究開発コスト	-	92	-	46	-	22
社会活動コスト	-	13	4	15	7	13
環境損傷コスト	-	-	-	-	-	-
合計	120	291	129	304	66	232

※環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠

会社情報

•**会社概要** (2024年3月31日現在)

社 名 保土谷化学工業株式会社 Hodogaya Chemical Co., Ltd.

本 社 所在地

〒105-0021

東京都港区東新橋一丁目9番2号 TEL 03-6852-0300 (大代表)

創立 1916年(大正5年)12月11日

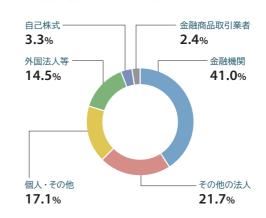
資本金 111億96百万円

従業員 連結922名、個別489名

•株式情報 (2024年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数20,000,000株
- (2) 発行済株式の総数8,413,726株 (自己株式274,374株を含む)
- (3) 株主数6,534名(前期末比596名減)

• 所有者別株式分布状況



・主な外部評価

健康経営優良法人2024



エコレールマーク

・取り組み企業認定 保土谷化学工業株式会社 保土谷建材株式会社



・商品認定
「サカナガード」「過酢酸」「過炭酸ナトリウム」
「電荷制御剤TP-415」「クロロIPC」「エコプルーフ」

事業内容

有機工業薬品の製造・販売を主な事業とし、さらに関連する物流、研究・ 開発受託等の事業

事業所

本社 (東京都港区)、大阪支店 (大阪府大阪市)、郡山工場 (福島県郡山市)、横浜工場 (神奈川県横浜市)、南陽工場・南陽分工場 (山口県周南市)、筑波研究所 (茨城県つくば市)、台北駐在事務所 (台湾・台北市)

●大株主(上位10名)

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,093,300	13.4
東ソー株式会社	700,000	8.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	359,300	4.4
株式会社みずほ銀行	298,704	3.7
農林中央金庫	227,430	2.8
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	203,000	2.5
明治安田生命保険相互会社	164,535	2.0
株式会社東邦銀行	148,399	1.8
株式会社山口銀行	130,000	1.6
株式会社三菱UFJ銀行	120,107	1.5

※保土谷化学は、自己株式 (274,374株) を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。 なお、自己株式 (274,374株) には、「株式給付信託 (J-ESOP)」および「業績連動型株式報酬 (BBT)」 が保有する当社株式 (80,000株) は含んでおりません。

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

FTSE Russell評価: 3.6 (2023年度) (FTSE Blossom Japan Index構成銘柄)



FTSE Blossom Japan Index

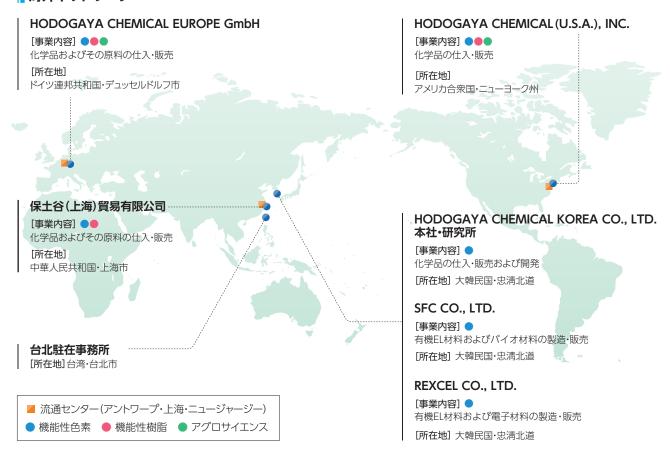
FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの商標) はここに保土谷化学工業株式 会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄 となったことを証します。FTSE Blossom Japan Indexはグローバルなインデックスである FTSE Russell が作成し、環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されています。

※FTSE Blossom Japan Sector Relative Indexにおいても、既に構成銘柄に選定されております。

EcoVadis



海外ネットワーク



国内ネットワーク



主な国内グループ会社

- ▶ 桂産業株式会社 化学品の仕入・販売
- ▶ 保土谷建材株式会社 土木・建築材料の製造・販売
- ▶ 保土谷コントラクトラボ株式会社 化学品の分析および研究・開発業務受託
- ▶ **保土谷ロジスティックス株式会社** 倉庫業、貨物運送取扱業
- ▶ 保土谷UPL株式会社 農薬の製造・販売
- ▶ 保土谷アグロテック株式会社 農薬の製造・販売

※2024年3月31日現在



保土谷化学工業株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋一丁目9番2号 TEL 03-6852-0300 (大代表)



